

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ日本国債マザーファンドの株式組入上限比率	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
	ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざして分配金額を決定します。なお、3月と9月の計算期末について、基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

6資産バランスファンド (分配型／成長型) (愛称：ダブルウイング)

運用報告書（全体版）

分配型	第121期（決算日	2016年4月6日）
	第122期（決算日	2016年5月6日）
	第123期（決算日	2016年6月6日）
	第124期（決算日	2016年7月6日）
	第125期（決算日	2016年8月8日）
	第126期（決算日	2016年9月6日）
成長型	第21期（決算日	2016年9月6日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「6資産バランスファンド（分配型／成長型）（愛称：ダブルウイング）」は、さる9月6日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3059>

<3060>

6 資産バランスファンド（分配型）

★6 資産バランスファンド（分配型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数 (参考指数)	指数 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	公社債 組入比率	債券 先物比率	投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 中率								
97期末(2014年4月7日)	円 8,505	円 30	% 0.4	12,891	% 0.7	% 19.1	% -	% 57.8	% -	% 19.4	百万円 6,772
98期末(2014年5月7日)	8,463	30	△0.1	12,855	△0.3	18.5	-	54.6	-	19.5	6,686
99期末(2014年6月6日)	8,603	30	2.0	13,110	2.0	19.2	-	56.2	-	19.5	6,639
100期末(2014年7月7日)	8,667	30	1.1	13,233	0.9	19.1	-	57.1	-	19.2	6,592
101期末(2014年8月6日)	8,597	30	△0.5	13,222	△0.1	18.6	-	55.9	-	19.2	6,444
102期末(2014年9月8日)	8,827	30	3.0	13,554	2.5	19.1	-	56.7	-	19.2	6,552
103期末(2014年10月6日)	8,837	30	0.5	13,716	1.2	18.8	-	55.4	-	19.4	6,439
104期末(2014年11月6日)	9,168	30	4.1	14,390	4.9	19.4	-	56.5	-	19.2	6,590
105期末(2014年12月8日)	9,728	30	6.4	15,304	6.4	19.7	-	55.2	-	19.4	6,796
106期末(2015年1月6日)	9,542	30	△1.6	15,067	△1.6	18.5	-	57.4	-	19.6	6,562
107期末(2015年2月6日)	9,535	30	0.2	15,068	0.0	18.8	-	56.7	-	19.5	6,508
108期末(2015年3月6日)	9,590	30	0.9	15,206	0.9	19.6	-	55.1	-	19.3	6,497
109期末(2015年4月6日)	9,562	30	0.0	15,218	0.1	19.0	-	58.4	-	19.3	6,408
110期末(2015年5月7日)	9,409	30	△1.3	15,100	△0.8	19.1	-	57.9	-	19.1	6,269
111期末(2015年6月8日)	9,578	30	2.1	15,510	2.7	19.4	-	57.5	-	19.0	6,311
112期末(2015年7月6日)	9,293	30	△2.7	15,140	△2.4	19.0	-	56.4	0.7	19.2	5,996
113期末(2015年8月6日)	9,513	30	2.7	15,495	2.3	19.3	-	54.6	△1.4	19.2	6,098
114期末(2015年9月7日)	8,806	30	△7.1	14,395	△7.1	18.2	-	59.0	△3.4	18.4	5,616
115期末(2015年10月6日)	9,082	30	3.5	14,930	3.7	18.2	-	58.4	△2.6	19.5	5,812
116期末(2015年11月6日)	9,124	30	0.8	15,123	1.3	19.0	-	57.3	△8.2	19.5	5,797
117期末(2015年12月7日)	9,181	30	1.0	15,259	0.9	19.3	-	56.9	3.5	19.3	5,835
118期末(2016年1月6日)	8,801	30	△3.8	14,717	△3.6	18.9	-	57.1	△1.4	19.4	5,559
119期末(2016年2月8日)	8,662	30	△1.2	14,636	△0.5	17.5	-	58.5	3.6	19.7	5,447
120期末(2016年3月7日)	8,560	30	△0.8	14,539	△0.7	18.0	-	57.5	5.2	20.0	5,340
121期末(2016年4月6日)	8,539	20	△0.0	14,463	△0.5	17.7	-	56.7	△3.7	20.0	5,306
122期末(2016年5月6日)	8,388	20	△1.5	14,273	△1.3	18.3	-	57.4	△2.3	19.7	5,146
123期末(2016年6月6日)	8,384	20	0.2	14,300	0.2	19.2	-	57.4	-	19.4	5,075
124期末(2016年7月6日)	8,013	20	△4.2	13,777	△3.7	18.7	-	58.2	-	19.5	4,820
125期末(2016年8月8日)	8,127	20	1.7	13,942	1.2	19.0	-	58.2	-	19.4	4,837
126期末(2016年9月6日)	8,235	20	1.6	14,177	1.7	19.2	-	57.9	-	19.4	4,871

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）	50%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数	10%
海外リート	S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）	10%
国内リート	東証REIT指数（配当込み）	10%
海外株式	MSCIコクサイ指数（円換算）	10%
国内株式	TOPIX	10%

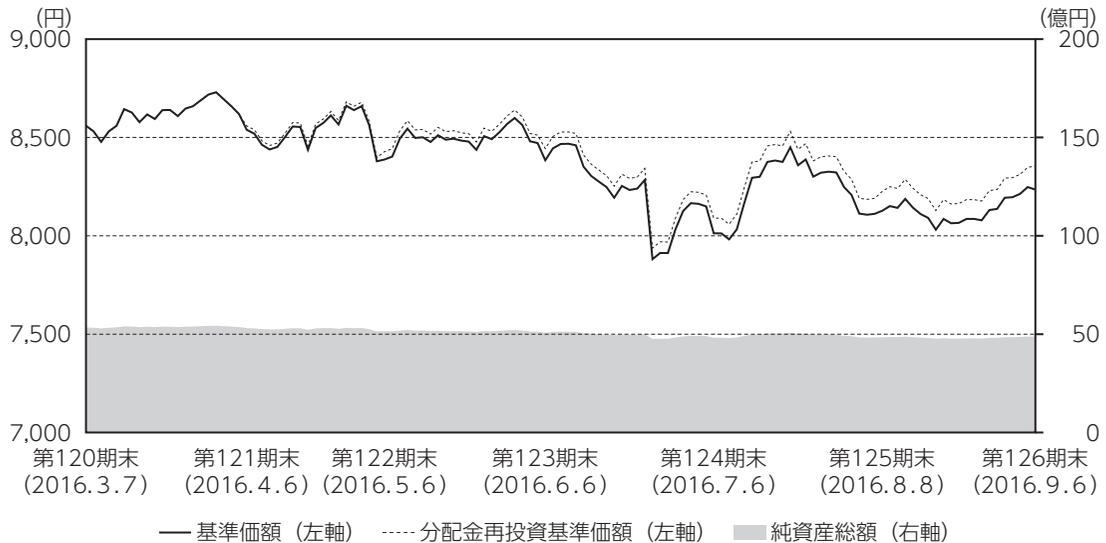
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第121期首：8,560円

第126期末：8,235円 (既払分配金120円)

騰落率：△2.4% (分配金再投資ベース)

■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△4.1%
ダイワ日本国債マザーファンド	△0.1%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	3.5%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	0.4%
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	△1.6%
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	0.7%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資した結果、海外債券市場や海外リート市場、海外株式市場が上昇したことがプラス要因となった一方、円高が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

6 資産バランスファンド (分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率					
第121期	(期首)2016年3月7日	8,560	—	14,539	—	18.0	—	57.5	5.2	20.0
	3月末	8,730	2.0	14,752	1.5	18.0	—	56.4	1.4	20.0
	(期末)2016年4月6日	8,559	△0.0	14,463	△0.5	17.7	—	56.7	△3.7	20.0
第122期	(期首)2016年4月6日	8,539	—	14,463	—	17.7	—	56.7	△3.7	20.0
	4月末	8,563	0.3	14,597	0.9	18.7	—	56.9	△2.3	19.6
	(期末)2016年5月6日	8,408	△1.5	14,273	△1.3	18.3	—	57.4	△2.3	19.7
第123期	(期首)2016年5月6日	8,388	—	14,273	—	18.3	—	57.4	△2.3	19.7
	5月末	8,599	2.5	14,639	2.6	19.4	—	57.0	1.7	19.3
	(期末)2016年6月6日	8,404	0.2	14,300	0.2	19.2	—	57.4	—	19.4
第124期	(期首)2016年6月6日	8,384	—	14,300	—	19.2	—	57.4	—	19.4
	6月末	8,126	△3.1	13,850	△3.1	18.6	—	58.3	—	19.4
	(期末)2016年7月6日	8,033	△4.2	13,777	△3.7	18.7	—	58.2	—	19.5
第125期	(期首)2016年7月6日	8,013	—	13,777	—	18.7	—	58.2	—	19.5
	7月末	8,322	3.9	14,275	3.6	19.3	—	57.9	—	19.4
	(期末)2016年8月8日	8,147	1.7	13,942	1.2	19.0	—	58.2	—	19.4
第126期	(期首)2016年8月8日	8,127	—	13,942	—	19.0	—	58.2	—	19.4
	8月末	8,194	0.8	14,083	1.0	19.0	—	58.2	—	19.2
	(期末)2016年9月6日	8,255	1.6	14,177	1.7	19.2	—	57.9	—	19.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○海外債券市況**

海外債券市況は、当作成期間を通しておおむね金利は低下しました。第121期首より、原油価格の動向や米国の利上げ観測の推移に影響され、金利は上下に動きました。2016年6月以降は、米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で予想外にEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利低下圧力が強まりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、市場のリスク回避姿勢が後退したことなどから、金利は低下幅を縮小しました。その後は、BOE（イングランド銀行）が金融緩和を決定する中で英国債金利は低下しましたが、米国債金利などはおおむね横ばいでの推移となりました。

○国内債券市況

国内長期金利は、第121期首よりマイナス圏で推移し、2016年4月下旬にかけて緩やかに低下した後、6月上旬にかけては横ばい圏で推移しました。その後、市場の追加金融緩和観測が根強かったことや、英国の国民投票でEU離脱派が勝利し金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は一段と低下しました。7月末には、日銀はETF（上場投資信託）買い入れ額の増額を主体とする金融緩和の強化を実施した上で、次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しました。しかし、金融緩和の強化が市場の期待を下回る規模であったほか、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感も高まったことから、国内長期金利は8月上旬にかけ急上昇した後、横ばいから上昇基調で推移しました。

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。米国では、過熱感のない緩やかな経済成長と長期金利の低下傾向などに支えられ上昇基調が続きました。欧州では、2016年6月の英国国民投票でのEU離脱派勝利による政治・経済への影響の先行き不透明感から英国をはじめとして大幅下落する局面もありましたが、その後は落ち着きを取り戻し、上昇して第126期末を迎えました。アジア・オセアニアでは、オーストラリアや香港を中心に上昇しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表した後の上昇基調の中で始まりました。2016年6月に入ると、EU残留か離脱かを問う英国の国民投票において離脱多数で大勢が決したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、急速な円高と国内株式市況の下落が同時進行する中、国内リート市況も一時調整を余儀なくされました。しかしその後は、良好な米国経済指標の発表や英国の新首相の早期就任などを受けて株式市況が落ち着きを取り戻し、国内リート市況も戻り基調となりました。

○海外株式市況

海外株式市況は、第121期首より、E C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和策発表やF O M C（米国連邦公開市場委員会）における緩和的な声明などを受けて、2016年4月にかけて上昇基調となりました。6月上旬にかけては、主要国の低調な経済指標などが重しとなる局面がありましたが、原油価格の上昇などが支援材料となり、おおむね横ばい圏での推移となりました。6月中旬以降は、英国のE U離脱をめぐる国民投票を控え不安定な値動きとなり、6月下旬に行なわれた国民投票で予想に反しE U離脱派が勝利すると急落しました。しかしながら、英国および各国の中央銀行が政策協調により市場の混乱に立ち向かうと表明したことから、直ぐに反発しました。8月中旬にかけては、堅調な米国の経済指標、おおむね好調な企業の決算発表などを受けて上昇基調となりました。その後は、米国の利上げに対する警戒感から上値が重い展開となりましたが、高値圏で第126期末を迎えました。

○国内株式市況

国内株式市況は、第121期首より、日米の金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定な推移となったため、乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票がE U離脱派の勝利という予想外の結果になったことを受けて株価は下落しましたが、7月は、国内の財政・金融政策への期待から反発しました。8月以降は、米国の金融政策動向に関心が集まる中、為替の円高傾向が一服したことで底堅く推移しました。

○為替相場

為替相場は、当期間を通しておおむね下落（円高）しました。第121期首より、米国の利上げ観測が後退する中で、米ドルが弱含みしました。2016年4月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや米国の早期利上げ観測の後退などから、円高傾向での推移となりました。英国の国民投票でのE U離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でE T F以外の資産の買い入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。その後は、黒田日銀総裁による追加緩和を示唆する内容の発言などから円安となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ - R E I Tアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっております。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっております。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。また、ユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気の持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。株式市場は短期的に、中国・人民元の切下げ懸念、欧州金融機関に対する信用不安、原油価格などに左右され上下に大きく振れやすい展開が予想されます。しかし、米国を中心に先進国経済は緩やかな成長軌道にあり、投資家心理が改善すれば株式市場は再び中長期的な拡大基調に転じていくと考えております。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

○ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散等も考慮します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しました。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないました。組入比率は95%以上で推移させ、米国、オーストラリア、英国などを中心としたポートフォリオを維持しました。用途別では、米国では住宅セクターや、ショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しました。英国では中堅の貸倉庫リートや商業施設リートなどに注目しました。ユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートなどに注目しました。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当期間を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパンリアルエステイト、大和ハウスリートなどを東証REIT指数（参考指数）と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステイト、産業ファンド、イオンリート等をアンダーウエートとしました。

○ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、米国の堅調な景気や欧州の追加金融緩和策への期待など良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、BANK OF AMERICA（米国）、APPLE INC（米国）、PROCTER & GAMBLE（米国）、JPMORGAN CHASE（米国）などを上位組み入れとしました。

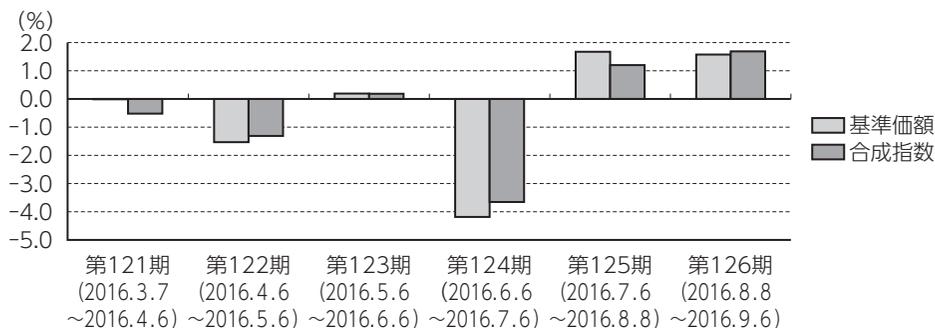
○ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、不透明な環境下でも企業業績は高い利益水準を維持している点に注目し、当期間を通じて95%以上で推移させました。業種構成は、機械、化学、輸送用機器などの比率を引き上げる一方、卸売業、電気機器、情報・通信業などの比率を引き下げました。個別銘柄では、一時の低迷から回復が期待されたファーストリテイリング、高付加価値品の拡大が注目されたD I C、海外事業の収益改善が期待されたトヨタ紡織などを新規に組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して宇部興産、岡村製作所、明電舎などを全部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第121期から第126期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
	2016年3月8日 ～2016年4月6日	2016年4月7日 ～2016年5月6日	2016年5月7日 ～2016年6月6日	2016年6月7日 ～2016年7月6日	2016年7月7日 ～2016年8月6日	2016年8月7日 ～2016年9月6日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（%）	0.23	0.24	0.24	0.25	0.25	0.24
当期の収益（円）	14	7	11	8	14	17
当期の収益以外（円）	5	12	8	11	5	2
翌期繰越分配対象額（円）	106	94	85	73	68	65

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
(a) 経費控除後の配当等収益	14.19円	7.25円	11.49円	8.28円	14.48円	17.12円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	112.68	106.87	94.13	85.64	73.92	68.42
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	126.87	114.12	105.63	93.92	88.41	85.54
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	106.87	94.12	85.63	73.92	68.41	65.54

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっています。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国市場が史上最高値圏で推移していることから、各国の金融政策決定会合や米国大統領選挙を控え、短期的には上値の重い展開が見込まれます。しかしながら、良好な雇用環境などを背景とした米国の堅調な景気拡大、金融緩和などを受けたユーロ圏の穏やかな景気回復が期待されることから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

○ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

6 資産バランスファンド（分配型）

1 万口当りの費用の明細

項 目	第121期～第126期		項 目 の 概 要
	(2016.3.8～2016.9.6)		
	金 額	比 率	
信託報酬	58円	0.691%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,371円です。
（投信会社）	(28)	(0.339)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.325)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.023	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(1)	(0.014)	
（先物）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(1)	(0.008)	
有価証券取引税	0	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
その他費用	2	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	62	0.743	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

決算期	第121期～第126期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	—	—	83,449	132,000
ダイワ日本国債マザーファンド	2,362	3,000	58,332	74,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	526	1,000	28,402	56,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,638	4,000	38,060	93,000
ダイワ日本ハーマニースtock・マザーファンド	10,655	10,000	26,157	25,000
ダイワ外国ハーマニースtock・マザーファンド	5,791	9,000	13,053	21,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

項 目	第121期～第126期
	ダイワ日本ハーマニースtock・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,666,386千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,859,350千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.89
	ダイワ外国ハーマニースtock・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,962,696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,861,419千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第121期～第126期)中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第121期～第126期)中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

決算期	第121期～第126期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	公社債	百万円 59,998	百万円 —	% —	百万円 95,293	百万円 6,613
コール・ローン	104,687	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第121期～第126期)中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

決算期	第121期～第126期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	投資信託証券	百万円 9,503	百万円 3,257	% 34.3	百万円 10,696	百万円 3,151
コール・ローン	123,232	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.6%

(6) ダイワ日本ハーマニースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

決算期	第121期～第126期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	株式	百万円 749	百万円 57	% 7.6	百万円 917	百万円 112
コール・ローン	4,926	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合25.8%

6 資産バランスファンド（分配型）

(7) ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第121期～第126期）中における利害関係人との取引はありません。

(8) 利害関係人の発行する有価証券等

（2016年3月8日から2016年9月6日まで）

種類	第121期～第126期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第126期末保有額
投資信託証券	百万円 263	百万円 -	百万円 2,060

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(9) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2016年3月8日から2016年9月6日まで）

種類	第121期～第126期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買付額	売付額
投資信託証券	百万円 1,305	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2016年3月8日から2016年9月6日まで）

項目	第121期～第126期
売買委託手数料総額 (A)	1,207千円
うち利害関係人への支払額 (B)	117千円
(B)/(A)	9.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第120期末		第126期末	
	口数	口数	口数	評価額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 1,634,162	千口 1,550,713	千口 2,422,059	
ダイワ日本国債マザーファンド	432,588	376,618	473,823	
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	272,957	245,081	487,833	
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	234,733	198,311	478,088	
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	521,776	506,274	484,352	
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	313,183	305,922	486,691	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月6日現在

項目	第126期末	
	評価額	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 2,422,059	% 49.5
ダイワ日本国債マザーファンド	473,823	9.7
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	487,833	10.0
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	478,088	9.8
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	484,352	9.9
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	486,691	10.0
コール・ローン等、その他	56,075	1.1
投資信託財産総額	4,888,924	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝103.60円、1カナダ・ドル＝80.12円、1オーストラリア・ドル＝78.78円、1香港ドル＝13.36円、1シンガポール・ドル＝76.33円、1イギリス・ポンド＝137.85円、1スイス・フラン＝105.66円、1デンマーク・クローネ＝15.51円、1ノルウェー・クローネ＝12.50円、1スウェーデン・クローネ＝12.09円、1チェコ・コルナ＝4.27円、1ポーランド・ズロチ＝26.60円、1ユーロ＝115.43円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第126期末における外貨建純資産（36,486,787千円）の投資信託財産総額（36,579,126千円）に対する比率は、99.7%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第126期末における外貨建純資産（129,823,320千円）の投資信託財産総額（131,428,679千円）に対する比率は、98.8%です。
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドにおいて、第126期末における外貨建純資産（1,793,715千円）の投資信託財産総額（2,060,109千円）に対する比率は、87.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月6日)、(2016年5月6日)、(2016年6月6日)、(2016年7月6日)、(2016年8月8日)、(2016年9月6日)現在

項 目	第 121 期 末	第 122 期 末	第 123 期 末	第 124 期 末	第 125 期 末	第 126 期 末
(A) 資産	5,329,408,786円	5,165,897,248円	5,093,575,384円	4,838,799,868円	4,858,105,581円	4,888,924,748円
コール・ローン等	61,371,526	60,175,555	59,234,731	56,746,723	58,750,247	56,075,330
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	2,654,585,467	2,561,950,695	2,515,815,840	2,384,685,218	2,407,359,747	2,422,059,278
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	538,670,005	523,677,142	511,074,156	494,091,734	482,673,651	473,823,258
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	526,500,717	518,281,736	498,043,223	475,791,989	478,446,967	487,833,752
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	558,473,932	518,361,911	507,718,242	489,467,871	481,623,721	478,088,809
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド(評価額)	483,456,175	491,274,507	504,161,231	478,963,455	469,095,536	484,352,983
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド(評価額)	501,350,964	489,175,702	497,527,961	459,052,878	480,155,712	486,691,338
未収入金	5,000,000	3,000,000	-	-	-	-
(B) 負債	22,600,177	19,682,985	18,296,829	17,942,968	20,131,633	17,714,796
未払収益分配金	12,429,384	12,270,429	12,106,399	12,031,882	11,905,693	11,831,221
未払解約金	4,055,518	1,388,104	50,000	163,240	1,904,825	400,046
未払信託報酬	6,079,525	5,953,597	6,034,090	5,608,628	6,145,764	5,277,154
その他未払費用	35,750	70,855	106,340	139,218	175,351	206,375
(C) 純資産総額(A-B)	5,306,808,609	5,146,214,263	5,075,278,555	4,820,856,900	4,837,973,948	4,871,209,952
元本	6,214,692,133	6,135,214,811	6,053,199,507	6,015,941,431	5,952,846,870	5,915,610,754
次期繰越損益金	△ 907,883,524	△ 989,000,548	△ 977,920,952	△ 1,195,084,531	△ 1,114,872,922	△ 1,044,400,802
(D) 受益権総口数	6,214,692,133□	6,135,214,811□	6,053,199,507□	6,015,941,431□	5,952,846,870□	5,915,610,754□
1万口当り基準価額(C/D)	8,539円	8,388円	8,384円	8,013円	8,127円	8,235円

*第120期末における元本額は6,238,680,386円、当作成期間(第121期~第126期)中における追加設定元本額は48,758,118円、同解約元本額は371,827,750円です。

*第126期末の計算口数当りの純資産額は8,235円です。

*第126期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,044,400,802円です。

6 資産バランスファンド（分配型）

■ 損益の状況

第121期 自2016年3月8日 至2016年4月6日 第124期 自2016年6月7日 至2016年7月6日
 第122期 自2016年4月7日 至2016年5月6日 第125期 自2016年7月7日 至2016年8月8日
 第123期 自2016年5月7日 至2016年6月6日 第126期 自2016年8月9日 至2016年9月6日

項 目	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期
(A) 配当等収益	-円	△ 1,293円	△ 1,962円	△ 1,893円	△ 1,861円	△ 1,532円
受取利息	-	2	8	5	13	4
支払利息	-	△ 1,295	△ 1,970	△ 1,898	△ 1,874	△ 1,536
(B) 有価証券売買損益	5,474,139	△ 74,471,140	15,993,227	△ 205,377,806	85,714,104	80,637,440
売買益	26,176,577	9,164,998	30,273,518	6,059,870	94,729,901	81,592,737
売買損	△ 20,702,438	△ 83,636,138	△ 14,280,291	△ 211,437,676	△ 9,015,797	△ 955,297
(C) 信託報酬等	△ 6,115,275	△ 5,988,702	△ 6,069,575	△ 5,641,610	△ 6,181,897	△ 5,308,184
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△ 641,136	△ 80,461,135	9,921,690	△ 211,021,309	79,530,346	75,327,724
(E) 前期繰越損益金	△550,743,152	△552,552,364	△628,188,866	△ 620,155,655	△ 826,543,058	△ 750,220,080
(F) 追加信託差損益金	△344,069,852	△343,716,620	△347,547,377	△ 351,875,685	△ 355,954,517	△ 357,677,225
(配当等相当額)	(70,027,677)	(65,570,843)	(56,981,629)	(51,521,945)	(44,008,982)	(40,475,700)
(売買損益相当額)	(△414,097,529)	(△409,287,463)	(△404,529,006)	(△ 403,397,630)	(△ 399,963,499)	(△ 398,152,925)
(G) 合計(D+E+F)	△895,454,140	△976,730,119	△965,814,553	△1,183,052,649	△1,102,967,229	△1,032,569,581
(H) 収益分配金	△ 12,429,384	△ 12,270,429	△ 12,106,399	△ 12,031,882	△ 11,905,693	△ 11,831,221
次期繰越損益金(G+H)	△907,883,524	△989,000,548	△977,920,952	△1,195,084,531	△1,114,872,922	△1,044,400,802
追加信託差損益金	△347,679,892	△351,538,673	△352,693,970	△ 358,923,839	△ 359,235,600	△ 359,378,017
(配当等相当額)	(66,417,637)	(57,748,790)	(51,835,036)	(44,473,791)	(40,727,899)	(38,774,908)
(売買損益相当額)	(△414,097,529)	(△409,287,463)	(△404,529,006)	(△ 403,397,630)	(△ 399,963,499)	(△ 398,152,925)
繰越損益金	△560,203,632	△637,461,875	△625,226,982	△ 836,160,692	△ 755,637,322	△ 685,022,785

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,173,583円（未監査）

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,819,344円	4,448,376円	6,959,806円	4,983,728円	8,624,610円	10,130,429円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	70,027,677	65,570,843	56,981,629	51,521,945	44,008,982	40,475,700
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	78,847,021	70,019,219	63,941,435	56,505,673	52,633,592	50,606,129
(f) 分配金	12,429,384	12,270,429	12,106,399	12,031,882	11,905,693	11,831,221
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	66,417,637	57,748,790	51,835,036	44,473,791	40,727,899	38,774,908
(h) 受益権総口数	6,214,692,133口	6,135,214,811口	6,053,199,507口	6,015,941,431口	5,952,846,870口	5,915,610,754口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 121 期	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期
1 万口当り分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
(単 価)	(8,539円)	(8,388円)	(8,384円)	(8,013円)	(8,127円)	(8,235円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

6 資産バランスファンド（成長型）

★6 資産バランスファンド（成長型）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率						
17期末(2014年9月8日)	円 10,410	円 200	% 7.6	12,468	% 8.5	% 47.7	% -	% 9.5	% -	% 38.4	百万円 6,329
18期末(2015年3月6日)	11,878	200	16.0	14,573	16.9	48.6	-	9.2	-	38.5	6,140
19期末(2015年9月7日)	10,742	200	△ 7.9	13,118	△10.0	47.6	-	10.0	△0.3	38.5	5,349
20期末(2016年3月7日)	10,718	120	0.9	13,585	3.6	47.9	-	9.4	0.5	38.8	5,262
21期末(2016年9月6日)	10,557	120	△ 0.4	13,585	0.0	48.0	-	9.6	-	38.7	4,654

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）	5%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数	5%
海外リート	S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）	20%
国内リート	東証REIT指数（配当込み）	20%
海外株式	MSCIコクサイ指数（円換算）	25%
国内株式	TOPIX	25%

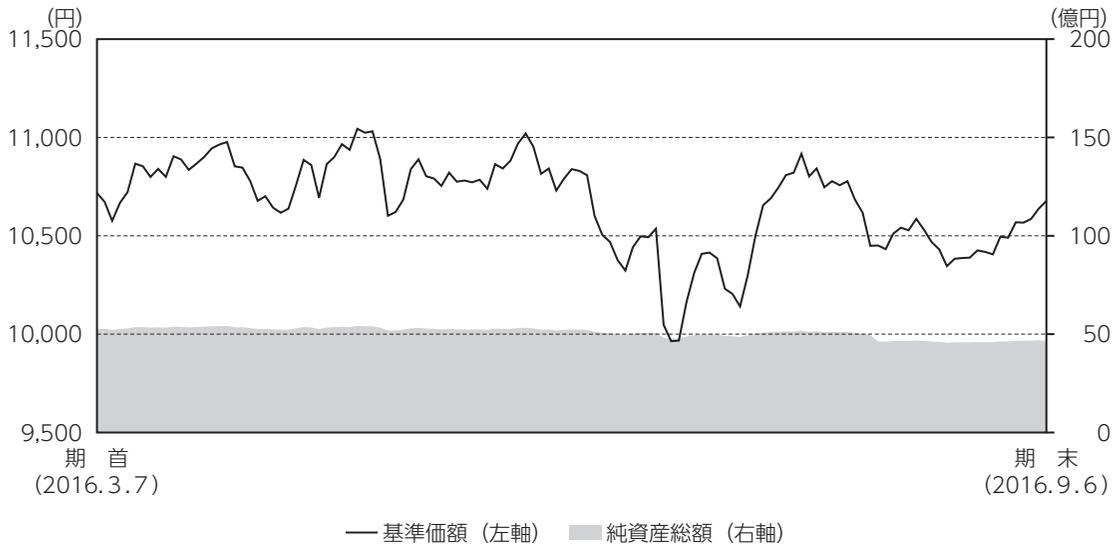
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,718円

期末：10,557円 (分配金120円)

騰落率：△0.4% (分配金込み)

■ 組入ファンドの当期の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△4.1%
ダイワ日本国債マザーファンド	△0.1%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	3.5%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	0.4%
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	△1.6%
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	0.7%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資した結果、海外債券市場や海外リート市場、海外株式市場が上昇したことがプラス要因となった一方、円高が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

6 資産バランスファンド（成長型）

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	投 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率					
(期首) 2016年3月7日	10,718	—	13,585	—	47.9	—	9.4	0.5	38.8
3月末	10,977	2.4	13,804	1.6	47.3	—	9.3	0.1	39.0
4月末	10,890	1.6	13,724	1.0	47.6	—	9.4	△0.2	39.3
5月末	11,020	2.8	13,862	2.0	48.4	—	9.4	0.2	38.3
6月末	10,312	△3.8	12,985	△4.4	47.2	—	9.8	—	38.9
7月末	10,778	0.6	13,594	0.1	48.6	—	9.4	—	38.8
8月末	10,569	△1.4	13,436	△1.1	47.7	—	9.7	—	38.7
(期末) 2016年9月6日	10,677	△0.4	13,585	0.0	48.0	—	9.6	—	38.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○海外債券市況**

海外債券市況は、期を通しておおむね金利は低下しました。期首より、原油価格の動向や米国の利上げ観測の推移に影響され、金利は上下に動きました。2016年6月以降は、米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で予想外にEU離脱派が勝利し、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、金利低下圧力が強まりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、市場のリスク回避姿勢が後退したことなどから、金利は低下幅を縮小しました。その後は、BOE（イングランド銀行）が金融緩和を決定する中で英国債金利は低下しましたが、米国債金利などはおおむね横ばいでの推移となりました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首よりマイナス圏で推移し、2016年4月下旬にかけて緩やかに低下した後、6月上旬にかけては横ばい圏で推移しました。その後、市場の追加金融緩和観測が根強かったことや、英国の国民投票でEU離脱派が勝利し金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は一段と低下しました。7月末には、日銀はETF（上場投資信託）買い入れ額の増額を主体とする金融緩和の強化を実施した上で、次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しました。しかし、金融緩和の強化が市場の期待を下回る規模であったほか、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感も高まったことから、国内長期金利は8月上旬にかけ急上昇した後、横ばいから上昇基調で推移しました。

○海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。米国では、過熱感のない緩やかな経済成長と長期金利の低下傾向などに支えられ上昇基調が続きました。欧州では、2016年6月の英国国民投票でのEU離脱派勝利による政治・経済への影響の先行き不透明感から英国をはじめとして大幅下落する局面もありましたが、その後は落ち着きを取り戻し、上昇して期末を迎えました。アジア・オセアニアでは、オーストラリアや香港を中心に上昇しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表した後の上昇基調の中で始まりました。2016年6月に入ると、EU残留か離脱かを問う英国の国民投票において離脱多数で大勢が決したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、急速な円高と国内株式市況の下落が同時進行する中、国内リート市況も一時調整を余儀なくされました。しかしその後は、良好な米国経済指標の発表や英国の新首相の早期就任などを受けて株式市況が落ち着きを取り戻し、国内リート市況も戻り基調となりました。

○海外株式市況

海外株式市況は、期首より、E C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和策発表やF O M C（米国連邦公開市場委員会）における緩和的な声明などを受けて、2016年4月にかけて上昇基調となりました。6月上旬にかけては、主要国の低調な経済指標などが重しとなる局面がありましたが、原油価格の上昇などが支援材料となり、おおむね横ばい圏での推移となりました。6月中旬以降は、英国のE U離脱をめぐる国民投票を控え不安定な値動きとなり、6月下旬に行なわれた国民投票で予想に反しE U離脱派が勝利すると急落しました。しかしながら、英国および各国の中央銀行が政策協調により市場の混乱に立ち向かうと表明したことから、直ぐに反発しました。8月中旬にかけては、堅調な米国の経済指標、おおむね好調な企業の決算発表などを受けて上昇基調となりました。その後は、米国の利上げに対する警戒感から上値が重い展開となりましたが、高値圏で期末を迎えました。

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定な推移となったため、乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票がE U離脱派の勝利という予想外の結果になったことを受けて株価は下落しましたが、7月は、国内の財政・金融政策への期待から反発しました。8月以降は、米国の金融政策動向に関心が集まる中、為替の円高傾向が一服したことで底堅く推移しました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落（円高）しました。期首より、米国の利上げ観測が後退する中で、米ドルが弱含みしました。2016年4月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや米国の早期利上げ観測の後退などから、円高傾向での推移となりました。英国の国民投票でのE U離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でE T F以外の資産の買い入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。その後は、黒田日銀総裁による追加緩和を示唆する内容の発言などから円安となりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルR E I T・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ - R E I Tアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっております。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっております。銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。また、ユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気の持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。株式市場は短期的に、中国・人民元の切下げ懸念、欧州金融機関に対する信用不安、原油価格などに左右され上下に大きく振れやすい展開が予想されます。しかし、米国を中心に先進国経済は緩やかな成長軌道にあり、投資家心理が改善すれば株式市場は再び中長期的な拡大基調に転じていくと考えております。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

○ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散等も考慮します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

海外の金融商品取引所上場および店頭登録のリートを主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しました。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないました。組入比率は95%以上で推移させ、米国、オーストラリア、英国などを中心としたポートフォリオを維持しました。用途別では、米国では住宅セクターや、ショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しました。英国では中堅の貸倉庫リートや商業施設リートなどに注目しました。ユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートなどに注目しました。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパンリアルエステイト、大和ハウスリートなどを東証REIT指数(参考指数)と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステイト、産業ファンド、イオンリート等をアンダーウエートとしました。

○ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、米国の堅調な景気や欧州の追加金融緩和策への期待など良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、BANK OF AMERICA(米国)、APPLE INC(米国)、PROCTER & GAMBLE(米国)、JPMORGAN CHASE(米国)などを上位組み入れとしました。

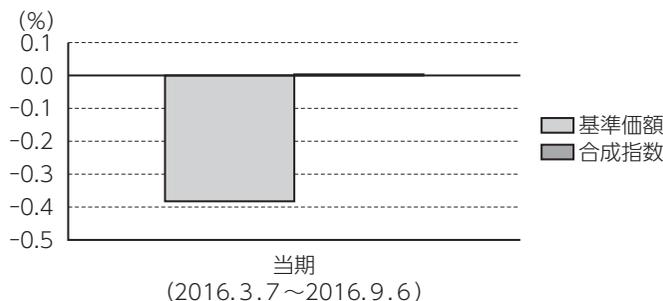
○ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、不透明な環境下でも企業業績は高い利益水準を維持している点に注目し、期を通して95%以上で推移させました。業種構成は、機械、化学、輸送用機器などの比率を引き上げる一方、卸売業、電気機器、情報・通信業などの比率を引き下げました。個別銘柄では、一時の低迷から回復が期待されたファーストリテイリング、高付加価値品の拡大が注目されたDIC、海外事業の収益改善が期待されたトヨタ紡織などを新規に組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して宇部興産、岡村製作所、明電舎などを全部売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は120円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年3月8日 ～2016年9月6日	
当期分配金（税込み）（円）		120
対基準価額比率（％）		1.12
当期の収益（円）		60
当期の収益以外（円）		60
翌期繰越分配対象額（円）		1,763

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	65.09円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	552.55
(d) 分配準備積立金	1,265.51
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,883.16
(f) 分配金	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,763.16

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行いません。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行いません。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっています。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国市場が史上最高値圏で推移していることから、各国の金融政策決定会合や米国大統領選挙を控え、短期的には上値の重い展開が見込まれます。しかしながら、良好な雇用環境などを背景とした米国の堅調な景気拡大、金融緩和などを受けたユーロ圏の穏やかな景気回復が期待されることから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

○ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

6 資産バランスファンド（成長型）

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2016.3.8~2016.9.6)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0.732%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,662円です。
（投信会社）	(40)	(0.380)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.325)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.053	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(4)	(0.037)	
（先物）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(2)	(0.016)	
有価証券取引税	1	0.011	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(1)	(0.005)	
（投資信託証券）	(1)	(0.006)	
その他費用	4	0.033	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	88	0.830	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	4,272	7,000	13,027	20,000
ダイワ日本国債マザーファンド	3,177	4,000	26,015	33,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	1,536	3,000	84,286	165,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	6,192	15,000	54,546	131,000
ダイワ日本ハモニースtock・マザーファンド	19,184	18,000	192,590	183,000
ダイワ外国ハモニースtock・マザーファンド	6,091	10,000	88,188	137,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本ハモニースtock・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,666,386千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,859,350千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.89
	ダイワ外国ハモニースtock・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,962,696千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,861,419千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分						
公社債	百万円 59,998	百万円 -	% -	百万円 95,293	百万円 6,613	% 6.9
コール・ローン	104,687	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分						
投資信託証券	百万円 9,503	百万円 3,257	% 34.3	百万円 10,696	百万円 3,151	% 29.5
コール・ローン	123,232	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合1.3%

(6) ダイワ日本ハモニースtock・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分						
株式	百万円 749	百万円 57	% 7.6	百万円 917	百万円 112	% 12.2
コール・ローン	4,926	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合65.9%

6 資産バランスファンド（成長型）

(7) ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(8) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 263	百万円 -	百万円 2,060

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(9) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

種 類	当 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買	付 額
投資信託証券		百万円 1,305

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(10) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,692千円
うち利害関係人への支払額 (B)	262千円
(B) / (A)	9.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	155,701	146,946	229,515	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	202,560	179,721	226,108	千円
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	550,743	467,994	931,542	千円
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	426,340	377,985	911,248	千円
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	1,384,465	1,211,059	1,158,620	千円
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	811,206	729,109	1,159,940	千円

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	229,515	4.8%
ダイワ日本国債マザーファンド	226,108	4.8%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	931,542	19.6%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	911,248	19.2%
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	1,158,620	24.4%
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	1,159,940	24.4%
コール・ローン等、その他	128,613	2.8%
投資信託財産総額	4,745,589	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝103.60円、1カナダ・ドル＝80.12円、1オーストラリア・ドル＝78.78円、1香港ドル＝13.36円、1シンガポール・ドル＝76.33円、1イギリス・ポンド＝137.85円、1スイス・フラン＝105.66円、1デンマーク・クローネ＝15.51円、1ノルウェー・クローネ＝12.50円、1スウェーデン・クローネ＝12.09円、1チェコ・コルナ＝4.27円、1ポーランド・ズロチ＝26.60円、1ユーロ＝115.43円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (36,486,787千円) の投資信託財産総額 (36,579,126千円) に対する比率は、99.7%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (129,823,320千円) の投資信託財産総額 (131,428,679千円) に対する比率は、98.8%です。

ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (1,793,715千円) の投資信託財産総額 (2,060,109千円) に対する比率は、87.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月6日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,745,589,139円
コール・ローン等	128,613,785
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	229,515,561
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	226,108,045
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	931,542,311
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	911,248,414
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド(評価額)	1,158,620,822
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド(評価額)	1,159,940,201
(B) 負債	91,113,935
未払収益分配金	52,908,307
未払解約金	772,101
未払信託報酬	37,226,814
その他未払費用	206,713
(C) 純資産総額(A - B)	4,654,475,204
元本	4,409,025,637
次期繰越損益金	245,449,567
(D) 受益権総口数	4,409,025,637口
1万口当り基準価額(C / D)	10,557円

* 期首における元本額は4,909,408,961円、当期中における追加設定元本額は71,066,299円、同解約元本額は571,449,623円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,557円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月8日 至2016年9月6日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 11,405円
受取利息	813
支払利息	△ 12,218
(B) 有価証券売買損益	18,991,327
売買益	57,719,107
売買損	△ 38,727,780
(C) 信託報酬等	△ 37,433,655
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 18,453,733
(E) 前期繰越損益金	139,560,328
(F) 追加信託差損益金	177,251,279
(配当等相当額)	(243,622,539)
(売買損益相当額)	(△ 66,371,260)
(G) 合計(D + E + F)	298,357,874
(H) 収益分配金	△ 52,908,307
次期繰越損益金(G + H)	245,449,567
追加信託差損益金	177,251,279
(配当等相当額)	(243,622,539)
(売買損益相当額)	(△ 66,371,260)
分配準備積立金	533,760,047
繰越損益金	△465,561,759

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 2,365,230円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,701,068円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	243,622,539
(d) 分配準備積立金	557,967,286
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	830,290,893
(f) 分配金	52,908,307
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	777,382,586
(h) 受益権総口数	4,409,025,637口

6 資産バランスファンド（成長型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	120円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、9月6日現在の基準価額（1万口当り10,557円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2016年4月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2016年9月6日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を32～35ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	2,417,337	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/8/15	3,152,273
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2033/4/21	2,095,765	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	2,307,314
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	1,662,149	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	2,235,592
United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	1,363,035	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	1,878,063
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	1,347,736	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2025/4/21	1,774,352
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	1,203,749	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	0.5% 2025/5/25	1,284,687
IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	1,037,968	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	3.5% 2020/6/1	1,215,105
United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	920,061	Mexico Government International Bond (メキシコ)	5.125% 2020/1/15	1,156,097
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	710,786	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	705,424
IRISH TREASURY (アイルランド)	1% 2026/5/15	646,794	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	0.5% 2026/2/15	656,690

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年9月6日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（23,401,524千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2016年9月6日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 83,400	千アメリカ・ドル 85,884	千円 8,897,592	% 24.3	% -	% 15.2	% 6.8	% 2.3
カナダ	千カナダ・ドル 53,000	千カナダ・ドル 57,283	4,589,585	12.6	-	10.3	1.1	1.1
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 45,500	千オーストラリア・ドル 56,010	4,412,510	12.1	-	7.5	4.6	-
イギリス	千イギリス・ポンド 21,500	千イギリス・ポンド 28,110	3,874,963	10.6	-	7.4	3.2	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 41,000	千デンマーク・クローネ 47,498	736,701	2.0	-	2.0	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 32,752	409,402	1.1	-	0.1	1.0	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 57,000	千スウェーデン・クローネ 66,560	804,712	2.2	-	1.3	0.9	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 94,000	千ポーランド・ズロチ 108,048	2,874,084	7.9	-	4.7	3.2	-
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,979	3,575,928	9.8	-	9.8	-	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 22,500	千ユーロ 24,957	2,880,812	7.9	-	7.9	-	-
ユーロ（フランス）	千ユーロ 8,000	千ユーロ 11,585	1,337,299	3.7	-	3.7	-	-
ユーロ（スロヴェニア）	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,515	1,098,330	3.0	-	-	3.0	-
ユーロ（小計）	62,300	77,036	8,892,371	24.3	-	21.3	3.0	-
合 計	-	-	35,491,925	97.1	-	69.9	23.8	3.4

(注1) 邦貨換算金額は、2016年9月6日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2016年9月6日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	千アメリカ・ドル 4,500	千アメリカ・ドル 4,668	千円 483,645	2021/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	5,000	5,002	518,217	2017/10/31	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	12,900	13,614	1,410,465	2025/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	26,000	26,038	2,697,586	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	9,000	9,433	977,341	2046/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	15,000	15,130	1,567,473	2021/04/30	
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.6250	3,000	3,048	315,850	2017/01/15	
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	8,000	8,948	927,012	2020/01/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	8銘柄		83,400	85,884	8,897,592		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	千カナダ・ドル 9,000	千カナダ・ドル 10,017	802,598	2022/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,500	2,138	171,316	2045/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	13,000	14,388	1,152,840	2025/06/01	
	CANADIA GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	8,000	8,324	666,982	2026/06/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,884	391,319	2025/03/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	1.2500	5,000	5,044	404,129	2021/06/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	7,415	594,114	2025/12/15	
	Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,070	406,284	2018/03/19	
通貨小計	銘柄数 金 額	8銘柄		53,000	57,283	4,589,585		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 18,000	千オーストラリア・ドル 21,392	1,685,312	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	6,500	7,220	568,827	2025/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	21,000	27,397	2,158,370	2033/04/21	
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		45,500	56,010	4,412,510		
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	千イギリス・ポンド 8,000	千イギリス・ポンド 8,556	1,179,444	2020/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	10,500	14,349	1,978,051	2025/03/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	3,000	5,204	717,467	2046/12/07	
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		21,500	28,110	3,874,963		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	千デンマーク・クローネ 41,000	千デンマーク・クローネ 47,498	736,701	2025/11/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		41,000	47,498	736,701		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 28,466	355,834	2021/05/25	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,285	53,568	2023/05/24	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		29,000	32,752	409,402		

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2016年9月6日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 22,000	千スウェーデン・クローネ 27,201	千円 328,862	2020/12/01	
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	35,000	39,358	475,849	2023/11/13	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		57,000	66,560	804,712		
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	5.2500	千ポーランド・ズロチ 39,000	千ポーランド・ズロチ 43,863	1,166,763	2020/10/25	
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	55,000	64,185	1,707,321	2021/10/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		94,000	108,048	2,874,084		
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	千ユーロ 15,800	千ユーロ 22,530	2,600,748	2025/03/13	
	IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	8,000	8,448	975,180	2026/05/15	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		23,800	30,979	3,575,928		
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	千ユーロ 21,000	千ユーロ 22,419	2,587,918	2025/06/22	
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	1,500	2,537	292,893	2045/06/22	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		22,500	24,957	2,880,812		
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	千ユーロ 4,000	千ユーロ 6,219	717,956	2045/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	1,000	1,185	136,798	2024/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.8500	3,000	4,180	482,545	2027/07/25	
国小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		8,000	11,585	1,337,299		
ユーロ(スロヴェニア)	Slovenia Government Bond	国債証券	4.3750	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,515	1,098,330	2021/01/18	
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		8,000	9,515	1,098,330		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		62,300	77,036	8,892,371		
合 計	銘 柄 数 金 額	37銘柄				35,491,925		

(注1) 邦貨換算金額は、2016年9月6日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2016年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2016年9月6日現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を36～38ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
101	20年国債 2.4% 2028/3/20	9,070,670	65	20年国債 1.9% 2023/12/20	7,062,997
68	20年国債 2.2% 2024/3/20	6,319,455	102	20年国債 2.4% 2028/6/20	6,486,600
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	4,917,390	80	20年国債 2.1% 2025/6/20	5,676,497
75	20年国債 2.1% 2025/3/20	4,817,920	56	20年国債 2% 2022/6/20	5,566,816
106	20年国債 2.2% 2028/9/20	4,477,830	74	20年国債 2.1% 2024/12/20	5,396,850
54	20年国債 2.2% 2021/12/20	4,205,679	3	30年国債 2.3% 2030/5/20	5,144,355
72	20年国債 2.1% 2024/9/20	4,179,455	99	20年国債 2.1% 2027/12/20	5,137,623
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	2,920,386	115	20年国債 2.2% 2029/12/20	4,929,955
4	30年国債 2.9% 2030/11/20	2,827,880	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	4,861,083
5	30年国債 2.2% 2031/5/20	2,641,300	94	20年国債 2.1% 2027/3/20	3,652,126

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年9月6日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（314,703,542千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2016年9月6日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 338,035,000	千円 392,078,513	% 99.0	% -	% 65.9	% 19.9	% 13.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2016年9月6日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	283 10年国債	1.8000	1,900,000	1,901,254	2016/09/20	
	33 利付国債20年	3.8000	12,194,000	12,210,096	2016/09/20	
	284 10年国債	1.7000	700,000	703,829	2016/12/20	
	348 2年国債	0.1000	200,000	200,246	2017/01/15	
	349 2年国債	0.1000	900,000	901,377	2017/02/15	
	350 2年国債	0.1000	100,000	100,183	2017/03/15	
	34 利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,401,997	2017/03/20	
	35 利付国債20年	3.3000	300,000	305,637	2017/03/20	
	287 10年国債	1.9000	350,000	355,887	2017/06/20	
	356 2年国債	0.1000	500,000	501,710	2017/09/15	
	36 利付国債20年	3.0000	770,000	795,748	2017/09/20	
	37 利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,092,621	2017/09/20	
	357 2年国債	0.1000	500,000	501,845	2017/10/15	
	358 2年国債	0.1000	500,000	501,990	2017/11/15	
	107 5年国債	0.2000	100,000	100,552	2017/12/20	
	289 10年国債	1.5000	1,000,000	1,022,240	2017/12/20	
	360 2年国債	0.1000	800,000	803,528	2018/01/15	
	361 2年国債	0.1000	550,000	552,574	2018/02/15	
	292 10年国債	1.7000	1,000,000	1,029,450	2018/03/20	
	38 利付国債20年	2.7000	8,726,000	9,116,139	2018/03/20	
	112 5年国債	0.4000	200,000	202,162	2018/06/20	
	296 10年国債	1.5000	1,850,000	1,913,991	2018/09/20	
	40 20年国債	2.3000	11,742,000	12,338,611	2018/09/20	
	297 10年国債	1.4000	600,000	621,792	2018/12/20	
	42 20年国債	2.6000	10,218,000	10,942,354	2019/03/20	
	301 10年国債	1.5000	300,000	314,085	2019/06/20	
	43 20年国債	2.9000	14,172,000	15,498,357	2019/09/20	
	305 10年国債	1.3000	900,000	943,506	2019/12/20	
	123 5年国債	0.1000	500,000	504,700	2020/03/20	
	44 20年国債	2.5000	7,585,000	8,300,948	2020/03/20	
	46 20年国債	2.2000	900,000	980,910	2020/06/22	
	47 20年国債	2.2000	8,050,000	8,821,592	2020/09/21	
	48 20年国債	2.5000	6,001,000	6,686,794	2020/12/21	
313 10年国債	1.3000	1,500,000	1,599,165	2021/03/20		
49 20年国債	2.1000	4,618,000	5,092,314	2021/03/22		
51 20年国債	2.0000	3,740,000	4,126,416	2021/06/21		
52 20年国債	2.1000	7,368,000	8,209,130	2021/09/21		
54 20年国債	2.2000	10,487,000	11,799,133	2021/12/20		
55 20年国債	2.0000	4,904,000	5,492,087	2022/03/21		
56 20年国債	2.0000	670,000	753,997	2022/06/20		
58 20年国債	1.9000	8,025,000	9,029,248	2022/09/20		
59 20年国債	1.7000	6,495,000	7,259,331	2022/12/20		
61 20年国債	1.0000	3,070,000	3,304,947	2023/03/20		
63 20年国債	1.8000	5,708,000	6,472,700	2023/06/20		

2016年9月6日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
	64 20年国債	1.9000	4,035,000	4,622,939	2023/09/20	
	68 20年国債	2.2000	9,805,000	11,541,955	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	8,288,000	9,932,256	2024/06/20	
	72 20年国債	2.1000	9,300,000	10,970,094	2024/09/20	
	74 20年国債	2.1000	315,000	373,029	2024/12/20	
	75 20年国債	2.1000	7,674,000	9,122,314	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	4,723,000	5,635,955	2025/06/20	
	82 20年国債	2.1000	4,865,000	5,824,669	2025/09/20	
	83 20年国債	2.1000	4,820,000	5,794,459	2025/12/20	
	86 20年国債	2.3000	3,500,000	4,287,465	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	8,460,000	10,403,854	2026/06/20	
	90 20年国債	2.2000	1,700,000	2,080,443	2026/09/20	
	91 20年国債	2.3000	4,700,000	5,799,095	2026/09/20	
	92 20年国債	2.1000	3,970,000	4,834,666	2026/12/20	
	94 20年国債	2.1000	2,350,000	2,871,089	2027/03/20	
	95 20年国債	2.3000	8,405,000	10,483,388	2027/06/20	
	97 20年国債	2.2000	6,120,000	7,592,900	2027/09/20	
	101 20年国債	2.4000	11,160,000	14,206,903	2028/03/20	
	102 20年国債	2.4000	3,320,000	4,241,200	2028/06/20	
	106 20年国債	2.2000	10,140,000	12,755,207	2028/09/20	
	107 20年国債	2.1000	3,500,000	4,373,180	2028/12/20	
	110 20年国債	2.1000	2,250,000	2,819,025	2029/03/20	
	111 20年国債	2.2000	4,850,000	6,154,698	2029/06/20	
	1 30年国債	2.8000	9,450,000	12,757,122	2029/09/20	
	115 20年国債	2.2000	700,000	893,858	2029/12/20	
	2 30年国債	2.4000	5,600,000	7,314,440	2030/02/20	
	3 30年国債	2.3000	3,900,000	5,055,804	2030/05/20	
	121 20年国債	1.9000	2,300,000	2,864,972	2030/09/20	
	4 30年国債	2.9000	10,100,000	14,030,011	2030/11/20	
	123 20年国債	2.1000	3,100,000	3,956,313	2030/12/20	
	125 20年国債	2.2000	2,000,000	2,586,640	2031/03/20	
	5 30年国債	2.2000	2,000,000	2,591,380	2031/05/20	
合 計	銘 柄 数 金 額	76銘柄		338,035,000	392,078,513	

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2016年3月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2016年9月6日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を39～40ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

買		付			売		付		
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
PROLOGIS INC (アメリカ)		749.474	3,656,852	4,879	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)		598.449	4,557,023	7,614
SEGRO PLC (イギリス)		4,600.553	2,677,331	581	GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)		1,072.121	3,396,312	3,167
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)		250.733	2,494,225	9,947	WELLTOWER INC (アメリカ)		367.214	2,759,166	7,513
UDR INC (アメリカ)		677.183	2,451,823	3,620	FONCIERE DES REGIONS (フランス)		265.163	2,635,710	9,939
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)		668.002	2,013,976	3,014	HAMMERSON PLC (イギリス)		3,406.281	2,397,067	703
CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)		208.246	1,943,908	9,334	CUBESMART (アメリカ)		677.46	2,110,134	3,114
KLEPIERRE (フランス)		326.131	1,459,444	4,475	WERELDHAVE NV (オランダ)		394.012	1,972,074	5,005
BRITISH LAND CO PLC (イギリス)		1,217.616	1,403,717	1,152	REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)		207.396	1,688,674	8,142
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN (アメリカ)		418.8	1,332,923	3,182	EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)		170.326	1,604,932	9,422
COUSINS PROPERTIES INC (アメリカ)		1,191.067	1,328,610	1,115	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)		147.874	1,530,593	10,350

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年9月6日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（65,438,137千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2016年9月6日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	161.612	4,830	500,448	0.4
SIMON PROPERTY GROUP INC	397.844	86,208	8,931,233	6.9
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	954.954	43,755	4,533,120	3.5
GENERAL GROWTH PROPERTIES	268.827	7,873	815,740	0.6
VORNADO REALTY TRUST	120.828	12,534	1,298,594	1.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	165.833	9,042	936,841	0.7
EQUINIX INC	35.478	13,178	1,365,308	1.0
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	357.28	7,449	771,746	0.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,190.006	20,718	2,146,385	1.6
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	371.25	12,533	1,298,460	1.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	432.68	9,198	952,993	0.7
STORE CAPITAL CORP	244.331	7,241	750,268	0.6

ファンド名	2016年9月6日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	21	2,224	0.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431	9,728	1,007,842	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	780.397	22,413	2,321,986	1.8
CROWN CASTLE INTL CORP	104.222	10,011	1,037,198	0.8
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	926.386	12,348	1,279,327	1.0
SUN COMMUNITIES INC	241.429	18,604	1,927,428	1.5
PROLOGIS INC	690.976	37,298	3,864,164	3.0
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	115.507	12,919	1,338,455	1.0
CAMDEN PROPERTY TRUST	208.246	18,656	1,932,840	1.5
COUSINS PROPERTIES INC	1,214.506	13,566	1,405,440	1.1
DDR CORP	643.564	12,189	1,262,790	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	77.379	17,479	1,810,839	1.4
HCP INC	700.079	27,359	2,834,401	2.2

ファンド名	2016年9月6日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
KILROY REALTY CORP	263.389	19,069	1,975,586	1.5
LASALLE HOTEL PROPERTIES	116.464	3,123	323,601	0.2
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	114.08	8,996	932,021	0.7
RAMCO-GERHENSEN PROPERTIES	508.478	9,833	1,018,798	0.8
SL GREEN REALTY CORP	206.083	24,064	2,493,062	1.9
UDR INC	677.183	24,541	2,542,459	2.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	269.451	9,869	1,022,530	0.8
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	445.989	6,047	626,532	0.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	182.462	18,264	1,892,196	1.5
EXTRA SPACE STORAGE INC	265.397	21,725	2,250,751	1.7
EDUCATION REALTY TRUST INC	285.534	13,040	1,350,978	1.0
アメリカ・ドル 通貨計	14,184,751 36銘柄	605,739	62,754,602	<48.2%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
SMART REAL ESTATE INVESTMENT	413.407	14,725	1,179,811	0.9
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	528.941	19,676	1,576,489	1.2
カナダ・ドル 通貨計	942,348 2銘柄	34,402	2,756,301	< 2.1%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	11,456.024	18,787	1,480,109	1.1
SCENTRE GROUP	12,561.374	61,550	4,848,966	3.7
DEXUS PROPERTY GROUP	5,824.846	56,209	4,428,205	3.4
MIRVAC GROUP	5,208.967	11,668	919,211	0.7
WESTFIELD CORP	2,169.279	22,018	1,734,592	1.3
VICINITY CENTRES	21,479.012	70,236	5,533,221	4.2
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,096.061	20,223	1,593,228	1.2
オーストラリア・ドル 通貨計	65,795,563 7銘柄	260,694	20,537,535	<15.8%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,935.07	159,988	2,137,441	1.6
LINK REIT	4,779.92	273,650	3,655,969	2.8
CHAMPION REIT	11,462.376	55,821	745,778	0.6
香港ドル 通貨計	32,177,366 3銘柄	489,460	6,539,189	< 5.0%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,389.571	24,365	1,859,821	1.4
CAPITALAND MALL TRUST	11,318.7	24,448	1,866,145	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,618.9	16,380	1,250,333	1.0
シンガポール・ドル 通貨計	39,327,171 3銘柄	65,194	4,976,301	< 3.8%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	19,618.952	11,447	1,578,059	1.2
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,838.656	5,927	817,145	0.6
SEGRO PLC	8,505.893	38,191	5,264,692	4.0
HAMMERSON PLC	3,698.532	21,765	3,000,423	2.3
BIG YELLOW GROUP PLC	2,684.325	20,481	2,823,360	2.2
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	6,025.199	9,875	1,361,310	1.0
イギリス・ポンド 通貨計	50,371,557 6銘柄	107,689	14,844,993	<11.4%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
NSI NV	1,895.496	7,278	840,180	0.6
国小計	1,895.496 1銘柄	7,278	840,180	< 0.6%>

ファンド名	2016年9月6日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千ユーロ	千円	%
ユーロ (フランス)	2,030.289	86,439	9,977,717	7.7
KLEPIERRE	2,030.289	86,439	9,977,717	
国小計	2,030.289 1銘柄	86,439	9,977,717	< 7.7%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,620.452	20,409	2,355,879	1.8
国小計	1,620.452 1銘柄	20,409	2,355,879	< 1.8%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,125.647	11,819	1,364,301	1.0
国小計	1,125.647 1銘柄	11,819	1,364,301	< 1.0%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	4,269.343	2,354	271,784	0.2
国小計	4,269.343 1銘柄	2,354	271,784	< 0.2%>
ユーロ通貨計	10,941,227 5銘柄	128,301	14,809,863	<11.4%>
合計	213,739,983 62銘柄	-	127,218,787	<97.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、2016年9月6日現在の時価を対顧客直物電信売買相場
の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで
邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（６資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の決算日（2016年5月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2016年9月6日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を41ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

買				売					
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
大和ハウスリート投資法人		4.5	1,174,649	261,033	ユナイテッド・アーバン投資法人		6	1,103,493	183,915
フロンティア不動産投資		1.9	977,467	514,456	インベスコ・オフィス・Jリート		8	803,114	100,389
ラサールロジポート投資		9	932,050	103,561	大和ハウスリート		1.2	779,419	649,516
ヒューリックリート投資法		3.5	644,204	184,058	トップリート投資法人		1.8	773,556	429,753
三井不ロジパーク		2	569,692	284,846	日本リテールファンド		3	766,351	255,450
S I A不動産投資		1.2	511,673	426,394	大和ハウスリート投資法人		2.26	669,662	296,310
大和ハウスリート		0.8	473,005	591,257	日本賃貸住宅投資法人		7	595,269	85,038
オリックス不動産投資		2.5	444,798	177,919	野村不動産マスターF		3.5	584,286	166,939
平和不動産リート		5	431,032	86,206	日本プロロジスリート		2	506,839	253,419
プレミアム投資法人		3	406,478	135,492	福岡リート投資法人		2	388,088	194,044

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年9月6日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（32,742,394千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	2016年9月6日現在			
	口数	金額	比率	率
	千口	千円		%
不動産投信				
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,324,500		1.7
MCUBS MidCity投資法人	2.8	947,800		1.2
森ビルズリート	15	2,317,500		2.9
産業ファンド	0.1	53,800		0.1
アドバンス・レジデンス	7	1,911,000		2.4
ケネディクスレジデンシャル	4	1,127,200		1.4
A P I投資法人	5	2,725,000		3.5
G L P投資法人	21	2,696,400		3.4
コンフォリア・レジデンシャル	4	951,600		1.2
日本プロロジスリート	11	2,765,400		3.5
星野リゾート・リート	0.7	893,900		1.1
S I A不動産投資	1.5	586,500		0.7
イオンリート投資	1	128,800		0.2
ヒューリックリート投資法	8	1,477,600		1.9
日本リート投資法人	3	770,400		1.0
インベスコ・オフィス・Jリート	12	1,104,000		1.4
積水ハウス・リート投資	10	1,498,000		1.9
ケネディクス商業リート	4	1,045,600		1.3
ヘルスケア&メディアカル投資	2.3	246,330		0.3
ジャパン・シニアリビング	1.1	161,150		0.2
野村不動産マスターF	27	4,455,000		5.6
いちごホテルリート投資	1	142,100		0.2
ラサールロジポート投資	14	1,503,600		1.9
三井不ロジパーク	2	595,600		0.8
日本ビルファンド	9.9	6,444,900		8.2
ジャパンリアルエステイト	9.6	5,971,200		7.6

ファンド名	2016年9月6日現在			
	口数	金額	比率	率
	千口	千円		%
日本リテールファンド	17	4,091,900		5.2
オリックス不動産投資	16	2,920,000		3.7
日本プライムリアルティ	4.2	1,988,700		2.5
プレミアム投資法人	10	1,366,000		1.7
グローバル・ワン不動産投資法人	0.2	80,700		0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	18	3,366,000		4.3
森トラスト総合リート	5	938,000		1.2
インヴィンシブル投資法人	26	1,614,600		2.0
フロンティア不動産投資	3.2	1,616,000		2.0
平和不動産リート	5	431,000		0.5
日本ロジスティクスファンド投資法人	7	1,651,300		2.1
福岡リート投資法人	1	191,400		0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,893,000		2.4
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	2	239,800		0.3
いちごオフィスリート投資法人	11	839,300		1.1
大和証券オフィス投資法人	3.23	2,060,740		2.6
阪急リート投資法人	4	566,400		0.7
大和ハウスリート投資法人	11.5	3,277,500		4.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人	29	2,563,600		3.2
日本賃貸住宅投資法人	14	1,166,200		1.5
ジャパンエクセレント投資法人	4	577,600		0.7
合計	口数、金額	374.33	77,284,620	
	銘柄数<比率>	47銘柄		<97.9%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2016年4月11日)

(計算期間 2015年10月14日～2016年4月11日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

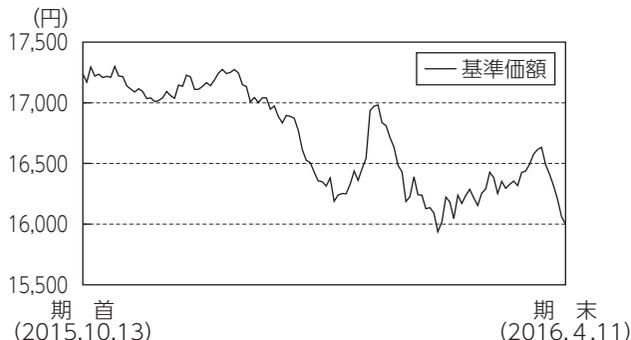
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となったことで、オーストラリアやカナダなどの資源国で一時的に金利が上昇しましたが、米国の利上げ観測が後退する中で全般に金利は低下基調の推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね下落（円高）しました。期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みしました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元下落を背景に株式市場が調整されてリスク回避傾向が強まり、円高で推移しました。1月末から3月にかけては、日銀が予想外のマイナス金利を導入したことで円が乱高下したほか、原油価格が底打ちの様相となってオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨が買い戻されました。4月以降は、日本や欧州の金融緩和政策の余地が小さいとの懸念が広がる中で、再び円高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見直しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率	
	円	騰落率	騰落率	騰落率		%	%
期首 2015年10月13日	17,237	-	16,628	-	95.5	△15.0	
10月末	17,089	△0.9	16,521	△0.6	94.5	△28.9	
11月末	17,141	△0.6	16,514	△0.7	95.8	4.9	
12月末	16,872	△2.1	16,238	△2.3	93.9	△12.7	
2016年1月末	16,936	△1.7	16,237	△2.3	95.1	△2.5	
2月末	16,182	△6.1	15,726	△5.4	94.3	9.9	
3月末	16,615	△3.6	15,954	△4.1	93.2	2.9	
期末 2016年4月11日	16,001	△7.2	15,431	△7.2	93.0	0.4	

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
- (注5) 債券先物比率は売建比率－買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,237円 期末：16,001円 騰落率：△7.2%

【基準価額の変動要因】

為替相場において、対円で投資したすべての通貨が値下がり（円高）したことが基準価額の低下要因となりました。一方で、投資対象国の債券の金利はおおむね低下（債券価格は上昇）しました。主に、英国やユーロ圏の債券の金利低下が基準価額にプラスの影響となりましたが、為替要因を相殺するには足りず、合計で基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通しておおむね金利は低下しました。期首より、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方で、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。2015年12月には米国で利上げが実施されたことや、欧州では追加金融緩和の内容が市場に失望されたことから、年末にかけて金利は上昇しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元下落を背景に株式市場の調整が強まり、また1月末

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合計	6

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 143,352	千アメリカ・ドル 155,213 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル 国債証券	千カナダ・ドル 96,652 (—)
特殊債券		32,963 (—)	16,185 (—)
国	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 国債証券	千オーストラリア・ドル 25,001 (—)
	イギリス	千イギリス・ポンド 国債証券	千イギリス・ポンド 45,609 (—)
	デンマーク	千デンマーク・クローネ 国債証券	千デンマーク・クローネ — (—)
	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 国債証券	千ノルウェー・クローネ 28,670 (—)
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 国債証券	千スウェーデン・クローネ 165,963 (—)

			買付額	売付額
外	ポーランド	国債証券	千ポーランド・ズロチ 217,118	千ポーランド・ズロチ 142,029 (—)
	ユーロ (アイルランド)	国債証券	千ユーロ 60,934	千ユーロ 36,731 (—)
	ユーロ (オランダ)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 22,835 (—)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 43,473	千ユーロ 69,455 (—)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 100,690	千ユーロ 92,782 (—)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 66,291	千ユーロ 98,215 (—)
	ユーロ (リトアニア)	国債証券	千ユーロ 1,992	千ユーロ 5,051 (—)
国	ユーロ (スロヴェニア)	国債証券	千ユーロ 9,485	千ユーロ — (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 282,867	千ユーロ 325,072 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨五入。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

種類別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 89,091	百万円 84,892	百万円 116,099	百万円 119,922

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は四捨五入。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年10月14日から2016年4月11日まで)

当			期		
買	付	売	付	買	額
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22		4,202,790	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		5,394,233
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		3,938,741	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15		5,312,898
IRISH TREASURY (アイルランド) 5% 2020/10/18		3,667,821	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22		5,191,518
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2022/10/25		3,629,618	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		4,624,277
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		3,606,294	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 2.25% 2022/10/25		3,591,694
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2022/7/4		3,497,295	IRISH TREASURY (アイルランド) 5% 2020/10/18		3,586,106
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		3,448,874	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1.75% 2022/7/4		3,515,122
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 1% 2025/8/15		3,322,414	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		3,452,526
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.125% 2020/4/15		3,078,611	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス) 3.25% 2045/5/25		3,429,344
IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		2,793,878	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ) 0.125% 2020/4/15		3,005,678

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率			残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	千円 邦貨換算金額	%	%	%	%	%	%	
										うちBBB格 以下組入比率
アメリカ	千アメリカ・ドル 90,000	千アメリカ・ドル 92,508	千円 10,001,101	24.5	—	—	19.3	—	4.4	0.8
カナダ	千カナダ・ドル 56,000	千カナダ・ドル 59,691	4,962,191	12.1	—	—	11.1	—	—	1.0
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 51,000	千オーストラリア・ドル 57,397	4,681,309	11.5	—	—	11.5	—	—	—
イギリス	千イギリス・ポンド 13,500	千イギリス・ポンド 18,156	2,770,697	6.8	—	—	6.8	—	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,471	206,531	0.5	—	—	0.5	—	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 33,152	435,960	1.1	—	—	1.1	—	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 67,000	千スウェーデン・クローネ 77,771	1,031,251	2.5	—	—	1.2	—	1.3	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 105,000	千ポーランド・ズロチ 121,732	3,492,505	8.5	—	—	4.6	—	4.0	—
ユーロ(アイルランド)	千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,385	3,744,118	9.2	—	—	9.2	—	—	—
ユーロ(ベルギー)	千ユーロ 34,000	千ユーロ 35,399	4,361,960	10.7	—	—	10.7	—	—	—
ユーロ(フランス)	千ユーロ 6,500	千ユーロ 9,172	1,130,259	2.8	—	—	2.8	—	—	—
ユーロ(スロヴェニア)	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,557	1,177,618	2.9	—	—	—	—	2.9	—
ユーロ(小計)	72,300	84,515	10,413,958	25.5	—	—	22.6	—	2.9	—
合 計	—	—	37,995,506	93.0	—	—	78.6	—	12.5	1.9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2025/03/13 2026/05/15
	IRISH TREASURY	国 債 証 券	5.4000 1.0000	15,800 8,000	22,211 8,174	2,736,898 1,007,219	
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		23,800	30,385	3,744,118	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	千ユーロ	千ユーロ		2025/06/22
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		34,000	35,399	4,361,960	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	千ユーロ	千ユーロ		2045/05/25
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.8500	3,500 3,000	5,087 4,085	626,885 503,374	2027/07/25
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		6,500	9,172	1,130,259	
ユーロ(スロヴェニア)	Slovenia Government Bond	国 債 証 券	4.3750	千ユーロ	千ユーロ		2021/01/18
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		8,000	9,557	1,177,618	
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		72,300	84,515	10,413,958	
合 計	銘柄数 金 額	32銘柄				37,995,506	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外 国	T-NOTE(5YR)(アメリカ)	百万円 3,283
	GILT10YR(イギリス)	— 464
	OAT10YR(フランス)	3,917 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 37,995,506	% 89.4
コール・ローン等、その他	4,496,518	10.6
投資信託財産総額	42,492,024	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.11円、1カナダ・ドル=83.13円、1オーストラリア・ドル=81.56円、1イギリス・ポンド=152.60円、1デンマーク・クローネ=16.56円、1ノルウェー・クローネ=13.15円、1スウェーデン・クローネ=13.26円、1チェコ・コルナ=4.56円、1ポーランド・ズロチ=28.69円、1ユーロ=123.22円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(41,294,776千円)の投資信託財産総額(42,492,024千円)に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	52,366,024,286円
コール・ローン等	2,386,263,320
公社債(評価額)	37,995,506,372
未収入金	10,959,429,438
未収利息	228,196,732
前払費用	119,203,721
差入委託証拠金	677,424,703
(B) 負債	11,515,910,029
未払金	10,618,713,398
未払解約金	897,196,631
(C) 純資産総額(A - B)	40,850,114,257
元本	25,529,032,552
次期繰越損益金	15,321,081,705
(D) 受益権総口数	25,529,032,552口
1万口当り基準価額(C / D)	16,001円

*期首における元本額は29,508,610,085円、当期中における追加設定元本額は59,229,921円、同解約元本額は4,038,807,454円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用) 2,405,500,587円、富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 759,246,956円、ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型) 1,367,379,078円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 61,697,560円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 274,866,109円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 521,426,955円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 695,250,339円、京都応援バランスファンド(隔月分配型) 290,551,560円、北東北三県応援・外債バランスファンド(毎月分配型) 206,210,764円、6資産バランスファンド(分配型) 1,626,270,434円、6資産バランスファンド(成長型) 159,361,779円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型) 12,962,088,360円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型) 326,861,080円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 103,071,442円、ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型) 1,385,514,562円、兵庫応援バランスファンド(毎月分配型) 111,107,260円、「しがぎん」SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 31,068,081円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド 355,326,105円、紀陽地域株式・外債バランスファンド(隔月分配型) 70,338,602円、愛媛県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型) 82,096,445円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 1,567,299,246円、地球環境株・外債バランス・ファンド104,769,036円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型) 61,730,212円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,001円です。

■損益の状況

当期 自2015年10月14日 至2016年4月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	537,658,561円
受取利息	537,632,004
その他収益金	359,167
支払利息	△ 332,610
(B) 有価証券売買損益	△ 3,917,583,592
売買益	1,900,636,031
売買損	△ 5,818,219,623
(C) 先物取引等損益	5,145,453
取引益	574,237,408
取引損	△ 569,091,955
(D) その他費用	△ 8,842,868
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 3,383,622,446
(F) 前期繰越損益金	21,353,908,382
(G) 解約差損益金	△ 2,688,914,310
(H) 追加信託差損益金	39,710,079
(I) 合計(E + F + G + H)	15,321,081,705
次期繰越損益金(I)	15,321,081,705

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2016年3月10日)

(計算期間 2015年3月11日～2016年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第11期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

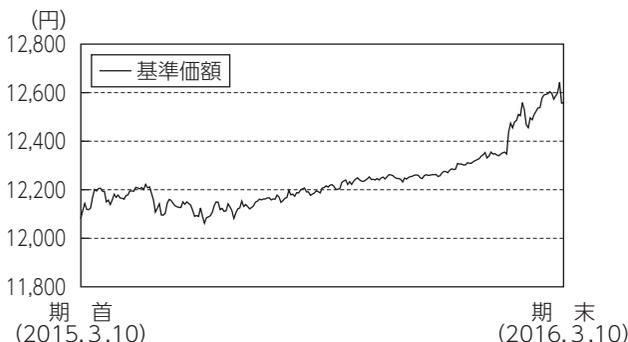
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首)2015年3月10日	12,082	-	12,113	-	98.8	-
3月末	12,139	0.5	12,222	0.9	99.6	-
4月末	12,186	0.9	12,265	1.3	99.4	-
5月末	12,150	0.6	12,201	0.7	99.4	-
6月末	12,129	0.4	12,195	0.7	99.5	-
7月末	12,162	0.7	12,233	1.0	99.2	-
8月末	12,186	0.9	12,254	1.2	99.1	-
9月末	12,222	1.2	12,296	1.5	99.7	-
10月末	12,258	1.5	12,348	1.9	99.4	-
11月末	12,260	1.5	12,345	1.9	98.8	-
12月末	12,309	1.9	12,430	2.6	99.2	-
2016年1月末	12,438	2.9	12,602	4.0	99.2	-
2月末	12,596	4.3	12,837	6.0	99.1	-
(期末)2016年3月10日	12,559	3.9	12,859	6.2	99.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注4) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,082円 期末：12,559円 騰落率：3.9%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入を得るとともに金利水準の低下による国債の値上がり益が発生したことが寄与し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首から2015年3月末にかけて比較的広いレンジ内で不安定に推移しました。4月に入り、いったん低下したものの、5月以降は、欧米の長期金利の上昇に連れ一段とレンジを切上げた後、不安定に推移しました。7月上旬以降は、欧米の長期金利が落ち着きを取り戻しましたが、8月に入ると、中国・人民元の為替レートの基準値切下げを契機に世界的な景気減速観測が浮上し

たこともあり、国内長期金利は10月にかけて低下基調となった後、11月は横ばい圏で推移しました。12月以降は、世界経済の減速懸念の強まりなどから世界的に株価が下落する中、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり、国内長期金利は2016年1月にかけて低下基調を強めました。さらに1月下旬に日銀がマイナス金利政策を導入したことを受け、2月にかけてレンジを一段と切下げました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ3.9%、6.2%となりました。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

国	買付額	売付額
国内	千円 143,986,865	千円 72,264,612 (25,023,000)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年3月11日から2016年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額	金額	金額	金額
	千円		千円
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	10,876,885	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	5,205,685
3 30年国債 2.3% 2030/5/20	9,858,735	110 20年国債 2.1% 2029/3/20	4,118,184
121 20年国債 1.9% 2030/9/20	6,551,993	91 20年国債 2.3% 2026/9/20	3,612,330
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	5,207,403	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	3,375,735
111 20年国債 2.2% 2029/6/20	4,904,087	1 30年国債 2.8% 2029/9/20	3,096,175
83 20年国債 2.1% 2025/12/20	4,702,498	125 5年国債 0.1% 2020/9/20	3,009,405
72 20年国債 2.1% 2024/9/20	4,312,220	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	2,828,695
123 20年国債 2.1% 2030/12/20	4,165,724	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	2,582,123
313 10年国債 1.3% 2021/3/20	4,078,814	123 5年国債 0.1% 2020/3/20	2,302,682
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	3,764,115	313 10年国債 1.3% 2021/3/20	2,135,264

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当		期		末	
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	組入比率
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国債証券	378,931,000	439,271,519	99.0	-	66.9	19.2
						2年未満
						12.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当		期		末	
	銘	柄	年 利率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千 円	千 円	
国債証券	95	5年国債	0.6000	1,000,000	1,000,100	2016/03/20
	32	利付国債20年	3.7000	9,543,000	9,549,870	2016/03/21
	339	2年国債	0.1000	300,000	300,048	2016/04/15
	281	10年国債	2.0000	1,600,000	1,608,976	2016/06/20
	344	2年国債	0.1000	1,000,000	1,001,060	2016/09/15
	283	10年国債	1.8000	1,900,000	1,918,886	2016/09/20
	33	利付国債20年	3.8000	11,194,000	11,421,909	2016/09/20
	284	10年国債	1.7000	700,000	709,814	2016/12/20
	348	2年国債	0.1000	500,000	500,945	2017/01/15
	349	2年国債	0.1000	900,000	901,872	2017/02/15
	350	2年国債	0.1000	100,000	100,251	2017/03/15
	34	利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,561,485	2017/03/20
	35	利付国債20年	3.3000	300,000	310,536	2017/03/20
	352	2年国債	0.1000	500,000	501,550	2017/05/15
	287	10年国債	1.9000	350,000	359,184	2017/06/20
	354	2年国債	0.1000	500,000	501,775	2017/07/15
	355	2年国債	0.1000	500,000	501,885	2017/08/15
	356	2年国債	0.1000	700,000	702,849	2017/09/15
	36	利付国債20年	3.0000	770,000	807,144	2017/09/20
	37	利付国債20年	3.1000	10,723,000	11,256,683	2017/09/20
	357	2年国債	0.1000	500,000	502,190	2017/10/15
	358	2年国債	0.1000	500,000	502,305	2017/11/15
	107	5年国債	0.2000	300,000	302,022	2017/12/20
	289	10年国債	1.5000	1,000,000	1,029,820	2017/12/20
	360	2年国債	0.1000	800,000	804,136	2018/01/15
	361	2年国債	0.1000	700,000	703,787	2018/02/15
	292	10年国債	1.7000	1,400,000	1,453,116	2018/03/20
	38	利付国債20年	2.7000	9,426,000	9,974,310	2018/03/20

区 分	当		期		末	
	銘	柄	年 利率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千 円	千 円	
	112	5年国債	0.4000	200,000	202,618	2018/06/20
	114	5年国債	0.3000	500,000	506,075	2018/09/20
	296	10年国債	1.5000	2,150,000	2,241,160	2018/09/20
	40	20年国債	2.3000	11,742,000	12,477,636	2018/09/20
	116	5年国債	0.2000	200,000	202,114	2018/12/20
	297	10年国債	1.4000	1,200,000	1,252,428	2018/12/20
	300	10年国債	1.5000	200,000	210,126	2019/03/20
	42	20年国債	2.6000	10,218,000	11,077,844	2019/03/20
	301	10年国債	1.5000	300,000	316,518	2019/06/20
	43	20年国債	2.9000	14,172,000	15,712,921	2019/09/20
	122	5年国債	0.1000	200,000	202,048	2019/12/20
	305	10年国債	1.3000	900,000	950,193	2019/12/20
	44	20年国債	2.5000	7,585,000	8,402,283	2020/03/20
	46	20年国債	2.2000	3,900,000	4,296,084	2020/06/22
	47	20年国債	2.2000	8,050,000	8,919,641	2020/09/21
	48	20年国債	2.5000	6,001,000	6,770,268	2020/12/21
	313	10年国債	1.3000	1,800,000	1,932,894	2021/03/20
	49	20年国債	2.1000	4,618,000	5,147,638	2021/03/22
	51	20年国債	2.0000	4,900,000	5,464,088	2021/06/21
	52	20年国債	2.1000	7,368,000	8,295,852	2021/09/21
	54	20年国債	2.2000	6,787,000	7,719,737	2021/12/20
	55	20年国債	2.0000	4,904,000	5,549,464	2022/03/21
	56	20年国債	2.0000	5,970,000	6,329,803	2022/06/20
	58	20年国債	1.9000	8,325,000	9,451,872	2022/09/20
	59	20年国債	1.7000	6,495,000	7,319,280	2022/12/20
	61	20年国債	1.0000	4,800,000	5,193,264	2023/03/20
	63	20年国債	1.8000	6,408,000	7,320,819	2023/06/20
	64	20年国債	1.9000	8,235,000	9,508,213	2023/09/20
	65	20年国債	1.9000	6,077,000	7,045,248	2023/12/20
	68	20年国債	2.2000	4,605,000	5,467,516	2024/03/20
	70	20年国債	2.4000	8,688,000	10,503,183	2024/06/20
	72	20年国債	2.1000	6,400,000	7,606,720	2024/09/20
	74	20年国債	2.1000	4,815,000	5,744,583	2024/12/20
	75	20年国債	2.1000	4,474,000	5,354,885	2025/03/20
	77	20年国債	2.0000	236,000	280,325	2025/03/20
	80	20年国債	2.1000	9,423,000	11,319,944	2025/06/20
	82	20年国債	2.1000	5,165,000	6,227,285	2025/09/20
	83	20年国債	2.1000	5,650,000	6,829,155	2025/12/20
	86	20年国債	2.3000	4,750,000	5,858,935	2026/03/20
	88	20年国債	2.3000	8,960,000	11,081,817	2026/06/20
	90	20年国債	2.2000	2,000,000	2,461,600	2026/09/20
	91	20年国債	2.3000	4,700,000	5,834,157	2026/09/20
	92	20年国債	2.1000	3,970,000	4,859,994	2026/12/20
	94	20年国債	2.1000	5,300,000	6,508,188	2027/03/20
	95	20年国債	2.3000	7,705,000	9,658,371	2027/06/20
	97	20年国債	2.2000	7,240,000	9,022,994	2027/09/20
	99	20年国債	2.1000	4,100,000	5,074,529	2027/12/20
	101	20年国債	2.4000	5,160,000	6,588,700	2028/03/20
	102	20年国債	2.4000	8,320,000	10,658,585	2028/06/20
	106	20年国債	2.2000	6,740,000	8,490,243	2028/09/20
	107	20年国債	2.1000	3,500,000	4,377,100	2028/12/20
	110	20年国債	2.1000	3,000,000	3,761,280	2029/03/20
	111	20年国債	2.2000	3,550,000	4,505,553	2029/06/20
	1	30年国債	2.8000	8,450,000	11,432,512	2029/09/20
	115	20年国債	2.2000	4,500,000	5,740,650	2029/12/20
	2	30年国債	2.4000	3,700,000	4,833,384	2030/02/20
	3	30年国債	2.3000	7,800,000	10,100,922	2030/05/20
	121	20年国債	1.9000	3,900,000	4,845,789	2030/09/20
	4	30年国債	2.9000	8,100,000	11,236,482	2030/11/20
	123	20年国債	2.1000	3,300,000	4,199,481	2030/12/20
合計	銘柄数	88銘柄				
	金額			378,931,000	439,271,519	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	439,271,519	98.9
コール・ローン等、その他	5,039,561	1.1
投資信託財産総額	444,311,080	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	444,311,080,928円
コール・ローン等	774,669,501
公社債(評価額)	439,271,519,640
未収入金	935,018,000
未収利息	3,178,703,178
前払費用	151,170,609
(B) 負債	815,187,137
未払解約金	815,187,137
(C) 純資産総額(A - B)	443,495,893,791
元本	353,126,967,005
次期繰越損益金	90,368,926,786
(D) 受益権総口数	353,126,967,005口
1万口当り基準価額(C/D)	12,559円

*期首における元本額は321,599,486,803円、当期中における追加設定元本額は71,044,704,970円、同解約元本額は39,517,224,768円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドVA (適格機関投資家専用) 12,970,977円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 367,726,394円、6資産バランスファンド (分配型) 432,588,656円、6資産バランスファンド (成長型) 202,560,230円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 342,656,545,514円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 142,065,484円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド59,527,779円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 8,961,534,036円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 291,447,935円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,559円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月11日 至2016年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,655,110,283円
受取利息	8,655,110,283
(B) 有価証券売買損益	8,522,650,601
売買益	11,271,480,850
売買損	△ 2,748,830,249
(C) 当期損益金(A + B)	17,177,760,884
(D) 前期繰越損益金	66,968,470,318
(E) 解約差損益金	△ 9,637,958,388
(F) 追加信託差損益金	15,860,653,972
(G) 合計(C + D + E + F)	90,368,926,786
次期繰越損益金(G)	90,368,926,786

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2016年3月15日)

(計算期間 2015年9月16日～2016年3月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

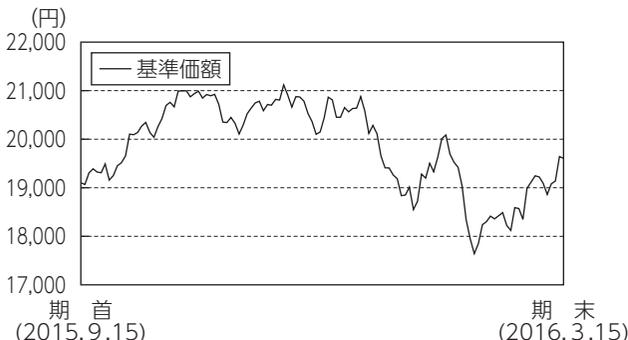
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	
(期首)2015年 9月15日	19,103	-	19,465	-	98.3
9月末	19,251	0.8	19,646	0.9	97.8
10月末	20,988	9.9	21,320	9.5	98.0
11月末	20,819	9.0	21,317	9.5	98.1
12月末	20,876	9.3	21,340	9.6	97.7
2016年 1月末	19,626	2.7	20,013	2.8	98.9
2月末	18,572	△2.8	19,136	△1.7	97.5
(期末)2016年 3月15日	19,607	2.6	20,286	4.2	98.4

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日(2015年9月15日)を10,000として大和投資信託が計算したもので、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：19,103円 期末：19,607円 騰落率：2.6%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場で大幅に円高に振れたことによるマイナスを、米国経済に対する楽観的な見方の広まりを背景に期末にかけて海外リート市況が持ち直したことによるプラスが上回り、当期の基準価額は小幅ながら上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて上昇しました。
 海外リート市況は上下に振れる展開となったものの、全体としては上昇しました。2015年9月中旬に開催されたFOMC(米国連邦公開市場委員会)において、利上げが見送られたことを好感して市況は上昇して始まる。中国の7-9月期GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回る伸びになったことが中国経済に対する懸念を後退させて市場に安心感をもたらし、期首から10月下旬にかけて上昇しました。その後は、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方が強まり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、中国経済の停滞長期化による影響が世界経済に及ぶとの見方が広まり市況は下落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調を示したことが安心材料となり反発に転じ、期末にかけて上昇基調で推移し、年初からの下落分を取り戻しました。

市場別では、長期国債利回りの低下などを支援材料に米国やオーストラリア、シンガポール、香港は上昇しました。欧州市場はまちまちの展開になりました。2016年に入り、EU(欧州連合)からの離脱の可能性が報じられた英国は下落しましたが、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和に対する期待の強まりを背景に、フランスやドイツは上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨の下落となりました。
 米ドルは、2015年12月の利上げを前に買われる(米ドル高)場面もありましたが、2015年末以降は原油価格が下げ足を速めたことや、2016年に入り中国経済の減速の影響が世界経済に及ぶとの懸念が強まり世界的な株安になったことなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったため、低リスク資産と考えられている円が買われ、大幅に円高米ドル安になりました。その他の通貨に対しては円高に振れましたが、ECBの追加金融緩和観測が広まったユーロや、2016年に入りEUからの離脱の可能性が報じられた英ポンドの下落率が大きくなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。
 銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気を持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。
 当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考える銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。
 国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、堅調な推移が続いた大手住宅リートの一部売却し、リート価格下落により割安感が強まったヘルスケアリートなどを新たに組み入れました。英国では、賃料上昇率の鈍化の可能性を考慮し、ロンドンにオフィスを保有するリートを売却し、割安感のある産業施設リートや商業施設リートを新たに組み入れました。またオーストラリアでは、堅調な推移が続く割安度が後退した大手商業施設リートの組み入れを減らし、オフィス市場の改善見通しからオフィスリートを新たに組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
 当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ2.6%、4.2%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。
 銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力度が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。またユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気を持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	21

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外				
アメリカ	千口 5,693.551 ()	千アメリカ・ドル 234,418 ()	千口 9,205.442 ()	千アメリカ・ドル 299,206 ()
カナダ	千口 287.287 ()	千カナダ・ドル 9,156 ()	千口 ()	千カナダ・ドル ()
オーストラリア	千口 18,690.886 (△29,905.808)	千オーストラリア・ドル 62,168 ()	千口 9,636.437 ()	千オーストラリア・ドル 78,311 ()
国				
香港	千口 1,282.5 ()	千香港ドル 14,781 ()	千口 ()	千香港ドル ()

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	千口 4,734.541	千円 3,177,202	円 671	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	千口 3,324.289	千円 6,499,705	円 1,955
HCP INC (アメリカ)	742.449	3,104,501	4,181	WESTFIELD CORP (オーストラリア)	5,878.2	4,949,778	842
SEGRO PLC (イギリス)	3,905.34	2,876,070	736	WELLTOWER INC (アメリカ)	515.194	4,120,476	7,997
WELLTOWER INC (アメリカ)	367.214	2,611,247	7,110	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	445.263	4,039,141	9,071
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	99.26	2,217,268	22,337	DERWENT LONDON PLC (イギリス)	453.832	2,452,234	5,403
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	77.379	2,168,980	28,030	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	11,177.6	2,289,866	204
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	681.959	2,168,343	3,179	BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	802.742	2,261,917	2,817
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	117.971	1,944,645	16,484	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	117.971	1,981,544	16,796
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	11,318.7	1,944,515	171	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	83.709	1,925,281	22,999
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	197.685	1,910,151	9,662	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	143.469	1,738,408	12,116

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外				
シンガポール	千口 14,246.5 ()	千シンガポール・ドル 26,638 ()	千口 11,177.6 ()	千シンガポール・ドル 26,490 ()
イギリス	千口 31,286.304 ()	千イギリス・ポンド 47,650 ()	千口 4,546.625 ()	千イギリス・ポンド 56,942 ()
ユーロ (オランダ)	千口 ()	千ユーロ ()	千口 530.307 ()	千ユーロ 11,365 ()
ユーロ (フランス)	千口 291.945 ()	千ユーロ 12,304 ()	千口 155.529 ()	千ユーロ 8,296 ()
ユーロ (ドイツ)	千口 197.43 ()	千ユーロ 2,404 ()	千口 ()	千ユーロ ()
ユーロ (スペイン)	千口 386.83 ()	千ユーロ 4,281 ()	千口 876.181 ()	千ユーロ 8,376 ()
ユーロ (イタリア)	千口 ()	千ユーロ ()	千口 261.938 ()	千ユーロ 183 ()
国				
ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 876.205 ()	千ユーロ 18,990 ()	千口 1,823.955 ()	千ユーロ 28,221 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	414,573	82,537	9,401,002	6.7
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	954,954	37,376	4,257,228	3.0
GENERAL GROWTH PROPERTIES	662,643	19,229	2,190,285	1.6
VORNADO REALTY TRUST	268,702	24,570	2,798,535	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	199,111	9,248	1,053,427	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	545,552	39,601	4,510,624	3.2
EQUINIX INC	49,301	15,481	1,763,342	1.3
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	357.28	6,416	730,867	0.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,111.913	18,757	2,136,533	1.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	615.023	11,008	1,253,915	0.9
CYRUSONE INC	228.082	9,182	1,045,896	0.7
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	18	2,131	0.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	497.104	12,064	1,374,170	1.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	825.556	8,849	1,008,010	0.7
SUN COMMUNITIES INC	230.551	15,956	1,817,437	1.3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5.192	445	50,715	0.0
COUSINS PROPERTIES INC	298.039	2,920	332,677	0.2
DDR CORP	1,394.455	24,054	2,739,790	2.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	77.379	17,109	1,948,745	1.4
WELLTOWER INC	367.214	24,430	2,782,662	2.0
HCP INC	742.449	24,226	2,759,354	2.0
HIGHWOODS PROPERTIES INC	203.479	9,443	1,075,610	0.8
KILROY REALTY CORP	300.432	17,193	1,958,365	1.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	95.543	9,183	1,046,011	0.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	175.33	12,657	1,441,640	1.0
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	258.449	11,513	1,311,433	0.9
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	13,071	1,488,888	1.1
REGENCY CENTERS CORP	207.396	15,407	1,754,908	1.2
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	685.96	11,750	1,338,381	1.0
SL GREEN REALTY CORP	153.579	14,482	1,649,556	1.2
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	536.568	18,007	2,051,022	1.5
CUBESMART	637.214	20,097	2,289,131	1.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	435.723	38,029	4,331,606	3.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	388.131	15,703	1,788,660	1.3
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	246.26	9,362	1,066,423	0.8
アメリカ・ドル 通貨計	14,803,048 35銘柄	619,394	70,548,995	<50.2%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	528,941	17,878	1,532,877	1.1
カナダ・ドル 通貨計	528,941 1銘柄	17,878	1,532,877	<1.1%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	7,097.645	11,285	964,212	0.7
SCENTRE GROUP	13,684.878	59,255	5,062,791	3.6
DEXUS PROPERTY GROUP	4,734.541	36,645	3,130,978	2.2
MIRVAC GROUP	7,496.111	13,942	1,191,269	0.8
WESTFIELD CORP	2,673.972	26,525	2,266,364	1.6
VICINITY CENTRES	21,959.491	67,854	5,797,516	4.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	5,981.161	15,251	1,303,127	0.9
オーストラリア・ドル 通貨計	63,627,799 7銘柄	230,761	19,716,260	<14.0%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,935.07	128,117	1,880,771	1.3
LINK REIT	5,178.42	231,475	3,398,058	2.4

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
CHAMPION REIT	千口	千香港ドル	千円	%
	14,763.376	57,429	843,065	0.6
香港ドル 通貨計	14,763.376 3銘柄	57,429	843,065	<4.4%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,389.571	21,714	1,794,518	1.3
CAPITALAND MALL TRUST	11,318.7	23,882	1,973,646	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,618.9	14,971	1,237,214	0.9
シンガポール・ドル 通貨計	39,327.171 3銘柄	60,568	5,005,379	<3.6%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	12,938.386	7,012	1,140,459	0.8
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,753.592	6,164	1,002,495	0.7
SEGRO PLC	3,905.34	16,211	2,636,405	1.9
HAMMERSON PLC	5,837.461	33,682	5,477,728	3.9
BIG YELLOW GROUP PLC	2,220.989	16,779	2,728,861	1.9
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,400.261	3,866	628,861	0.4
イギリス・ポンド 通貨計	37,056.029 6銘柄	83,716	13,614,811	<9.7%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	394.012	19,097	2,414,339	1.7
NSI NV	2,210.996	9,109	1,151,598	0.8
国小計	2,605.008 2銘柄	28,207	3,565,937	<2.5%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	83.943	6,715	848,965	0.6
国小計	83.943 1銘柄	6,715	848,965	<0.6%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	1,758.862	71,075	8,985,379	6.4
FONCIERE DES REGIONS	265.163	21,857	2,763,210	2.0
国小計	2,024.025 2銘柄	92,932	11,748,589	<8.4%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,193.346	14,678	1,855,612	1.3
国小計	1,193.346 1銘柄	14,678	1,855,612	<1.3%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	779.134	6,700	847,083	0.6
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	906.796	9,222	1,165,859	0.8
国小計	1,685.93 2銘柄	15,922	2,012,943	<1.4%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	19,271.73	12,526	1,583,615	1.1
国小計	19,271.73 1銘柄	12,526	1,583,615	<1.1%>
ユーロ通貨計	26,863.982 9銘柄	170,982	21,615,664	<15.4%>
合 計	218,083.836 64銘柄	-	138,155,886	<98.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	138,155,886	97.6
コール・ローン等、その他	3,419,448	2.4
投資信託財産総額	141,575,335	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.90円、1カナダ・ドル＝85.74円、1オーストラリア・ドル＝85.44円、1香港ドル＝14.68円、1シンガポール・ドル＝82.64円、1イギリス・ポンド＝162.63円、1ユーロ＝126.42円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(139,691,933千円)の投資信託財産総額(141,575,335千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	141,906,994,373円
コール・ローン等	3,275,722,975
投資信託証券(評価額)	138,155,886,494
未収入金	385,562,907
未収配当金	89,821,997
(B) 負債	1,507,017,953
未払金	1,344,617,953
未払解約金	162,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	140,399,976,420
元本	71,608,470,427
次期繰越損益金	68,791,505,993
(D) 受益権総口数	71,608,470,427口
1万口当り基準価額(C / D)	19,607円

* 期首における元本額は78,638,864,347円、当期中における追加設定元本額は151,280,298円、同解約元本額は7,181,674,218円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル R E I T ・オープン(毎月分配型) 65,303,090,336円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 54,194,603円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 32,288,132円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 30,993,075円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 146,757,314円、6資産バランスファンド(分配型) 272,957,525円、6資産バランスファンド(成長型) 550,220,212円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型) 27,637,503円、りそな ワールド・リート・ファンド2,782,314,347円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 88,879,508円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 6,866,348円、常陽3分法ファンド396,425,600円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 94,504,914円、ダイワ・海外株式&REITファンド(毎月分配型) 28,497,610円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 186,443,022円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 248,568,203円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 293,292,165円、ダイワ・グローバル R E I T ファンド(ダイワ S M A 専用) 184,462,435円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型) 817,592,556円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり) 26,049,793円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし) 36,435,226円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,607円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月16日 至2016年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,673,439,033円
受取配当金	2,669,475,385
受取利息	448,184
その他収益金	3,515,464
(B) 有価証券売買損益	1,489,808,838
売買益	12,952,519,601
売買損	△11,462,710,763
(C) その他費用	△ 24,220,835
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,139,027,036
(E) 前期繰越損益金	71,588,698,037
(F) 解約差損益金	△ 7,076,912,782
(G) 追加信託差損益金	140,693,702
(H) 合計(D + E + F + G)	68,791,505,993
次期繰越損益金(H)	68,791,505,993

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2016年5月10日）

（計算期間 2015年11月11日～2016年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

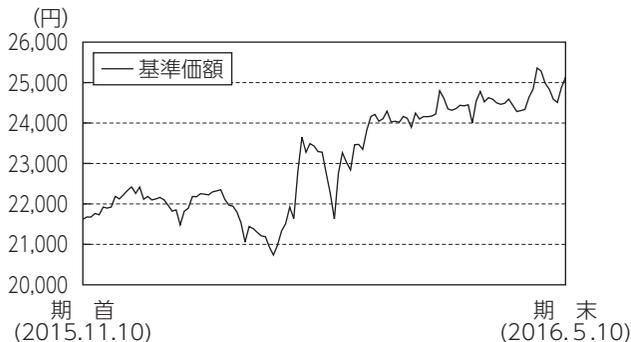
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		東証 R E I T 指数(配当込み)		投資信託
	円	%	(参考指数)	%	証券
	騰 落 率		騰 落 率		組 入 比 率
(期首)2015年11月10日	21,617	-	3,029.91	-	97.8
11月末	22,261	3.0	3,110.54	2.7	97.5
12月末	22,350	3.4	3,115.04	2.8	97.4
2016年1月末	22,801	5.5	3,182.12	5.0	97.8
2月末	24,046	11.2	3,361.11	10.9	96.5
3月末	24,451	13.1	3,409.88	12.5	97.1
4月末	24,836	14.9	3,465.54	14.4	98.1
(期末)2016年5月10日	25,124	16.2	3,506.91	15.7	98.1

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：21,617円 期末：25,124円 騰落率：16.2%

【基準価額の主な変動要因】

世界経済の先行き不透明感や円高米ドル安傾向を受けた国内株式市況の下落などの外部環境については懸念材料もありましたが、Jリート市況はオフィス・ビル空室率の低下に伴う緩やかな賃料上昇や、日銀のマイナス金利政策導入による長期金利の低下などを背景に堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、2015年8～9月にかけての調整局面の後、やや落ち着いた動きを取り戻してレンジ圏で推移する中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことや長期金利が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市況が下落したことなどをを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、Jリート市況は期末にかけておおむね上昇基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態ですべての純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみるとインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は15.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.2%となりました。2015年11月末に新規上場したいちごホテルリートの組み入れに加えて、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った大和ハウスリートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回った産業ファンドとイオンリートのアンダーウエートなどが、プラスに寄りました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったトップリートとインベスコ・オフィス・ジェイリートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状では、業績動向やM&A（合併・買収）などを含めた経営戦略の変更といった個別銘柄ごとの材料を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。用途別では、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	11円 (11)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	11

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

当 期				期 付				
買 銘柄	口 数	金 額		平均単価	売 銘柄	口 数	金 額	
		千円	円				千円	円
日本ビルファンド	3.5	2,113,751	603,928	野村不動産マスターF	10.182	1,609,110	158,034	
ユナイテッド・アーバン投資法人	8	1,289,783	161,222	産業ファンド	2.9	1,567,536	540,529	
いちごホテルリート投資	9.5	1,091,473	114,891	グローバル・ワン不動産投資法人	2.8	1,243,255	444,019	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	4.2	1,089,944	259,510	いちごホテルリート投資	7.3	1,014,570	138,982	
大和ハウスリート	2.1	1,022,405	486,859	MCUBS MidCity投資法人	2.7	968,626	358,750	
フロンティア不動産投資	1.9	977,467	514,456	日本賃貸住宅投資法人	9	778,219	86,468	
日本プロロジスリート	4	853,081	213,270	トップリート投資法人	1.8	773,556	429,753	
森ヒルズリート	5	740,396	148,079	ユナイテッド・アーバン投資法人	4	731,820	182,955	
ヒューリックリート投資法	4	716,206	179,051	インベスコ・オフィス・Jリート	7	708,404	101,200	
ジャパンリアルエステイト	1.2	703,616	586,347	日本プライムリアルティ	1.5	623,609	415,739	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,407,000	1.7
MCUBS MidCity投資法人	3	1,134,000	1.4
森ヒルズリート	15	2,517,000	3.0
産業ファンド	0.1	55,500	0.1
大和ハウスリート	4.1	2,382,100	2.9
アドバンス・レジデンス	7	2,037,000	2.5
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,065,750	1.3
API投資法人	4.7	2,824,700	3.4
GLP投資法人	20	2,638,000	3.2
コンフォリア・レジデンシャル	3.3	817,410	1.0
日本プロロジスリート	12	3,088,800	3.7
星野リゾート・リート	0.7	912,800	1.1
SLA不動産投資	0.3	129,450	0.2
イオンリート投資	3	427,800	0.5
ヒューリックリート投資法	8	1,550,400	1.9
日本リート投資法人	3.5	987,700	1.2
インベスコ・オフィス・Jリート	13	1,305,200	1.6
積水ハウス・リート投資	9	1,186,200	1.4
ケネディクス商業リート	4	1,170,000	1.4
ヘルスケア&メディカル投資	2.3	252,540	0.3

■ 売買および取引の状況
投資信託証券

(2015年11月11日から2016年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 64.087	千円 13,815,057	千口 89.487 (-)	千円 15,465,981 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ファン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
ジャパン・シニアリビング	1	160,900	0.2
野村不動産マスターF	23	3,923,800	4.7
いちごホテルリート投資	2.2	398,200	0.5
ラサールロジポート投資	6	612,000	0.7
日本ビルファンド	10.1	6,888,200	8.3
ジャパンリアルエステイト	10	6,830,000	8.2
日本リテールファンド	19	5,141,400	6.2
オリックス不動産投資	14	2,608,200	3.1
日本プライムリアルティ	4.5	2,200,500	2.7
プレミア投資法人	7	978,600	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.2	89,100	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	20	3,732,000	4.5
森トラスト総合リート	6	1,289,400	1.6
インヴィンシブル投資法人	27	2,119,500	2.6
フロンティア不動産投資	3.9	2,219,100	2.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	6.8	1,671,440	2.0
福岡リート投資法人	2.5	496,500	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,947,000	2.3
積水ハウス・SLIレジデンシャル投資法人	0.4	46,360	0.1
いちごオフィスリート投資法人	11	918,500	1.1

ファン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
大和証券オフィス投資法人	2.8	1,954,400	2.4
阪急リート投資法人	2.5	344,250	0.4
トップリート投資法人	1	412,500	0.5
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	6.2	1,656,020	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30	2,964,000	3.6
日本賃貸住宅投資法人	16	1,382,400	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	3.5	547,750	0.7
合 計	口 数、金 額	359.1 47銘柄	81,421,370 <98.1%>

※日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity 投資法人、森ビルズリート、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、API 投資法人、GLP 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、ユナイテッド・アーバン投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	81,421,370	97.4
コール・ローン等、その他	2,144,049	2.6
投資信託財産総額	83,565,419	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	83,565,419,411円
コール・ローン等	1,095,635,539
投資信託証券(評価額)	81,421,370,000
未収入金	408,949,596
未収配当金	639,464,276
(B) 負債	550,949,325
未払金	212,199,870
未払解約金	338,747,000
その他未払費用	2,455
(C) 純資産総額(A-B)	83,014,470,086
元本	33,041,891,516
次期繰越損益金	49,972,578,570
(D) 受権益総口数	33,041,891,516口
1万口当り基準価額(C/D)	25,124円

*期首における元本額は34,228,198,951円、当期中における追加設定元本額は1,683,805,288円、同解約元本額は2,870,112,723円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）25,316,210円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）23,547,549円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）111,711,360円、6資産バランスファンド（分配型）208,279,396円、6資産バランスファンド（成長型）427,218,157円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）69,399,821円、「しがぎん」SRI三資産バランス・オープン（奇数月分配型）2,667,476円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）72,139,943円、成果リレー（ブラジル国債&J-REIT）2014-07 104,641,905円、成果リレー（ブラジル国債&J-REIT）2014-08 90,792,091円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）153,474,121円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）206,009,488円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）254,195,760円、DCダイワJ-REITアクティブファンド443,613,916円、ダイワファンクラブJ-REITセレクト30,009,627,863円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）156,117,010円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）46,008,611円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）255,432,873円、ダイワJリート・ファンド381,697,966円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は25,124円です。

■損益の状況

当期 自2015年11月11日 至2016年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,300,150,329円
受取配当金	1,297,957,957
受取利息	210,946
その他収益金	2,017,658
支払利息	△ 36,232
(B) 有価証券売買損益	10,717,740,939
売買益	10,991,447,780
売買損	△ 273,706,841
(C) その他費用等	△ 2,455
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,017,888,813
(E) 前期繰越損益金	39,763,552,503
(F) 解約差損益金	△ 3,938,717,458
(G) 追加信託差損益金	2,129,854,712
(H) 合計(D+E+F+G)	49,972,578,570
次期繰越損益金(H)	49,972,578,570

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2016年9月6日）

（計算期間 2016年3月8日～2016年9月6日）

ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。（外部調査機関による、企業の社会的責任に関する調査等を参考にします。）</p> <p>ロ. 株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
株式組入制限	無制限

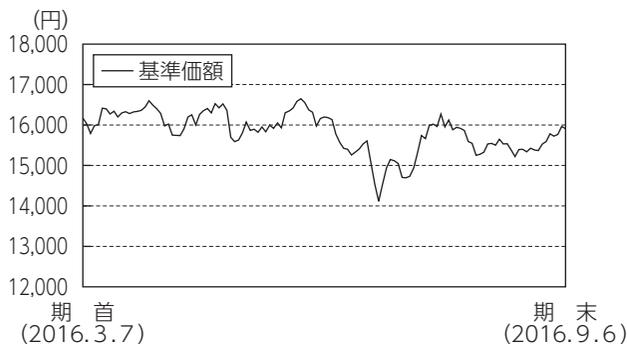
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		株 組 入 率 %	株 先 比 %	式 物 率 %
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %			
(期首)2016年3月7日	16,173	-	12,245	-	95.9	-	-
3月末	16,601	2.6	12,516	2.2	95.8	-	-
4月末	16,365	1.2	12,416	1.4	95.2	-	-
5月末	16,651	3.0	12,497	2.1	96.2	-	-
6月末	14,938	△7.6	11,286	△7.8	95.5	-	-
7月末	15,863	△1.9	11,983	△2.1	96.7	-	-
8月末	15,782	△2.4	11,927	△2.6	96.8	-	-
(期末)2016年9月6日	15,909	△1.6	12,059	△1.5	97.3	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,173円 期末：15,909円 騰落率：△1.6%

【基準価額の主な変動要因】

海外株式市況が、米国の堅調な経済指標やおおむね好調な企業の決算発表などを受けて上昇したことにより、プラス要因となりました。しかし為替部分が、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことなどをを受けて円高が進行したことマイナスイヤクとなり、結果として基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、期首より、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和策発表やFOMC(米連邦公開市場委員会)における緩和的な声明などを受けて、2016年4月にかけて上昇基調となりました。6月上旬にかけては、主要国の低調な経済指標などが重しとなる局面がありましたが、原油価格の上昇などが支援材料となり、おおむね横ばい圏での推移となりました。6月中旬以降は、英国のEU(欧州連合)離脱をめぐる国民投票を控え不安定な値動きとなり、6月下旬に行なわれた国民投票で予想に反しEU離脱派が勝利する

と急落しました。しかしながら、英国および各国の中央銀行が政策協調により市場の混乱に立ち向かうと表明したことから、すぐに反発しました。8月中旬にかけては、堅調な米国の経済指標やおおむね好調な企業の決算発表などを受けて上昇基調となりました。その後は、米国の利上げに対する警戒感から上値が重い展開となりましたが、高値圏で期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、期を通して円高基調となりました。期首より、米国の利上げ観測が後退する中で、米ドルが弱含みました。2016年4月以降は、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや米国の早期利上げ観測の後退などから、円高傾向で推移しました。英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。7月に入ると、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の金融政策決定会合でETF(上場投資信託)以外の資産の買い入れや政策金利が据え置かれたことが市場の失望を誘い、再び円高が進行しました。8月下旬以降は、イェレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長の利上げに前向きな発言を受けて、米国の早期の利上げ観測が高まったことなどから、やや円安が進行し期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

株式市場は短期的に、中国・人民元の切下げ懸念、欧州金融機関に対する信用不安、原油価格などに左右され先下に大きく振れやすい展開が予想されます。しかし、米国を中心に先進国経済は緩やかな成長軌道にあり、投資家心理が改善すれば株式市場は再び中長期的な拡大基調に転じていくと考えております。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、米国の堅調な景気や欧州の追加金融緩和策への期待など良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、BANK OF AMERICA(米国)、APPLE INC(米国)、PROCTER & GAMBLE(米国)、JPMORGAN CHASE(米国)などを上位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標の基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国市場が史上最高値圏で推移していることから、各国の金融政策決定会合や米国大統領選挙を控え、短期的には上値の重い展開が見込まれます。しかしながら、良好な雇用環境などを背景とした米国の堅調な景気拡大、金融緩和などを受けたユーロ圏の穏やかな景気回復が期待されることから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。企業業績や株価バリュエーション等を精査しつつ、個別銘柄の選別投資を行なう方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	18円 (18)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	16 (16) (0)
合計	37

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外	アメリカ	百株 1,189 (32)	千アメリカ・ドル 6,360 (-)	百株 993	千アメリカ・ドル 5,719
	イギリス	百株 1,507 (-)	千イギリス・ポンド 604 (-)	百株 1,983	千イギリス・ポンド 882
国	デンマーク	百株 (-)	千デンマーク・クローネ (-)	百株 48	千デンマーク・クローネ 2,046

■ 主要な売買銘柄

株式

(2016年3月8日から2016年9月6日まで)

当				期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO (アメリカ)	4.5	33,758	7,501	NEXTERA ENERGY INC (アメリカ)	3.2	39,986	12,495
PIONEER NATURAL RESOURCES CO (アメリカ)	1.5	26,047	17,365	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG (ドイツ)	20	35,973	1,798
BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)	15	24,621	1,641	AT&T INC (アメリカ)	8	33,832	4,229
RED ELECTRICA CORPORACION SA (スペイン)	2.4	23,372	9,738	ELI LILLY & CO (アメリカ)	4	31,899	7,974
CHURCH & DWIGHT CO INC (アメリカ)	2.2	22,782	10,355	MCDONALD'S CORP (アメリカ)	2.5	30,252	12,101
SHIRE PLC (ジャージー)	3	20,190	6,730	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO (アメリカ)	4.5	27,142	6,031
WHIRLPOOL CORP (アメリカ)	1	19,744	19,744	CBS CORP-CLASS B NON VOTING (アメリカ)	4.6	25,124	5,461
UNDER ARMOUR INC-CLASS A (アメリカ)	3	19,658	6,552	ITV PLC (イギリス)	65	24,909	383
ADOBE SYSTEMS INC (アメリカ)	1.6	17,011	10,631	CINTAS CORP (アメリカ)	2.4	24,405	10,168
CSX CORP (アメリカ)	5.5	16,521	3,003	NOKIA OYJ (フィンランド)	35	23,580	673

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

		買付		売付		
		株数	金額	株数	金額	
外	スウェーデン	百株 74 (-)	千スウェーデン・クローネ 1,492 (-)	百株 -	千スウェーデン・クローネ -	
	ユーロ (オランダ)	百株 57 (△ 7.06)	千ユーロ 311 (△ 14)	百株 60	千ユーロ 134	
	ユーロ (ベルギー)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 10	千ユーロ 47	
	ユーロ (フランス)	百株 57 (-)	千ユーロ 256 (-)	百株 136	千ユーロ 880	
	ユーロ (ドイツ)	百株 95 (-)	千ユーロ 379 (-)	百株 255	千ユーロ 403	
	ユーロ (スペイン)	百株 24 (72)	千ユーロ 186 (-)	百株 96	千ユーロ 185	
	ユーロ (イタリア)	百株 (-)	千ユーロ (-)	百株 775	千ユーロ 314	
	ユーロ (フィンランド)	百株 94 (-)	千ユーロ 119 (-)	百株 350	千ユーロ 186	
	国	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 327 (64.94)	千ユーロ 1,253 (△ 14)	百株 1,682	千ユーロ 2,153

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		業種等		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
FIRST SOLAR INC	25	—	—	—	情報技術		
LAS VEGAS SANDS CORP	15	—	—	—	一般消費財・サービス		
ADOBE SYSTEMS INC	—	16	165	17,167	情報技術		
LULULEMON ATHLETICA INC	23	—	—	—	一般消費財・サービス		
DR HORTON INC	80	80	252	26,198	一般消費財・サービス		
CITIGROUP INC	—	30	142	14,766	金融		
APPLE INC	28	33	355	36,830	情報技術		
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	—	25	150	15,545	金融		
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	65	55	229	23,732	金融		
JPMORGAN CHASE & CO	30	52	350	36,358	金融		
LKQ CORP	—	38	136	14,089	一般消費財・サービス		
CISCO SYSTEMS INC	—	45	143	14,839	情報技術		
BROADCOM LTD	15	18	311	32,281	情報技術		
ARAMARK	—	35	133	13,811	一般消費財・サービス		
TIME WARNER INC	15	26	204	21,152	一般消費財・サービス		
CHURCH & DWIGHT CO INC	—	44	219	22,778	生活必需品		
COSTCO WHOLESALE CORP	10	—	—	—	生活必需品		
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	35	149	15,519	情報技術		
HCA HOLDINGS INC	35	35	267	27,742	ヘルスケア		
CSX CORP	—	55	154	16,034	資本財・サービス		
AMAZON.COM INC	3	3	231	24,007	一般消費財・サービス		
EXXON MOBIL CORP	30	30	262	27,170	エネルギー		
NEXTERA ENERGY INC	32	—	—	—	公益事業		
GENERAL ELECTRIC CO	50	20	62	6,483	資本財・サービス		
GENERAL MOTORS CO	60	—	—	—	一般消費財・サービス		
ALPHABET INC-CL C	3	3	231	23,976	情報技術		
HALLIBURTON CO	27	27	116	12,117	エネルギー		
ASSURANT INC	—	15	135	14,013	金融		
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	12	105	10,958	情報技術		
ARCH CAPITAL GROUP LTD	—	17	138	14,397	金融		
INGERSOLL-RAND PLC	—	15	102	10,649	資本財・サービス		
LEGGETT & PLATT INC	—	25	129	13,426	一般消費財・サービス		
ELI LILLY & CO	40	—	—	—	ヘルスケア		
LAM RESEARCH CORP	—	15	141	14,663	情報技術		
MCDONALD'S CORP	25	—	—	—	一般消費財・サービス		
FACEBOOK INC-A	22	17	215	22,280	情報技術		
MASCO CORP	60	45	159	16,531	資本財・サービス		
NIKE INC -CL B	25	—	—	—	一般消費財・サービス		
NORTHROP GRUMMAN CORP	13	13	277	28,719	資本財・サービス		
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	10	25	254	26,358	生活必需品		
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	4	113	11,710	一般消費財・サービス		
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	15	275	28,548	エネルギー		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	40	40	352	36,550	生活必需品		
CONOCOPHILLIPS	15	—	—	—	エネルギー		
CHEVRON CORP	—	15	151	15,684	エネルギー		
AT&T INC	50	—	—	—	電気通信サービス		
UNITED TECHNOLOGIES CORP	17	17	181	18,832	資本財・サービス		
UNITEDHEALTH GROUP INC	15	11	150	15,568	ヘルスケア		
ULTA SALON COSMETICS & FRAGR	5	—	—	—	一般消費財・サービス		
WALT DISNEY CO/THE	10	—	—	—	一般消費財・サービス		
WHIRLPOOL CORP	—	10	177	18,438	一般消費財・サービス		
TJX COMPANIES INC	32	32	248	25,752	一般消費財・サービス		
ALLERGAN PLC	5	—	—	—	ヘルスケア		
NVIDIA CORP	75	40	250	25,912	情報技術		
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	10	10	90	9,379	金融		
NETFLIX INC	5	—	—	—	一般消費財・サービス		
BANK OF AMERICA CORP	100	250	400	41,440	金融		

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		業種等		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
	百株	百株	千アメリカドル	千円			
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	35	—	—	—	情報技術		
AOPL INC	—	13	145	15,097	金融		
COACH INC	40	65	247	25,690	一般消費財・サービス		
EATON CORP PLC	30	30	202	20,991	資本財・サービス		
CONSTELLATION BRANDS INC-A	15	17	283	29,412	生活必需品		
APPLIED MATERIALS INC	60	110	330	34,210	情報技術		
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	—	10	138	14,399	素材		
INTEL CORP	90	70	252	26,165	情報技術		
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	45	—	—	—	金融		
ILLUMINA INC	5	5	83	8,697	ヘルスケア		
CINTAS CORP	30	10	118	12,311	資本財・サービス		
MICROSOFT CORP	60	60	346	35,847	情報技術		
BLACKROCK INC	8	8	299	30,984	金融		
HASBRO INC	35	30	248	25,768	一般消費財・サービス		
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	—	30	132	13,734	生活必需品		
PROGRESSIVE CORP	40	—	—	—	金融		
INTUIT INC	—	13	145	15,093	情報技術		
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	60	145	15,080	ヘルスケア		
ELECTRONIC ARTS INC	18	18	150	15,563	情報技術		
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	36	—	—	—	一般消費財・サービス		
MOHAWK INDUSTRIES INC	17	15	320	33,250	一般消費財・サービス		
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,684 54銘柄	1,912 59銘柄	11,918	1,234,728	<68.5%>	
(カナダ)	百株	百株	千カナダドル	千円			
AGRIUM INC	15	15	191	15,338	素材		
カナダ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	15 1銘柄	15 1銘柄	191	15,338	<0.9%>	
(イギリス)	百株	百株	千イギリスポンド	千円			
MERLIN ENTERTAINMENT	—	207	100	13,916	一般消費財・サービス		
INMARSAT PLC	50	—	—	—	電気通信サービス		
GLAXOSMITHKLINE PLC	90	75	123	17,002	ヘルスケア		
SAINSBURY (J) PLC	450	—	—	—	生活必需品		
UNITED UTILITIES GROUP PLC	80	80	79	10,945	公益事業		
ASHTEDAD GROUP PLC	—	80	101	14,027	資本財・サービス		
LLOYDS BANKING GROUP PLC	—	500	29	4,111	金融		
PROVIDENT FINANCIAL PLC	38	—	—	—	金融		
ITV PLC	650	—	—	—	一般消費財・サービス		
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	120	60	113	15,636	エネルギー		
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,478 7銘柄	1,002 6銘柄	548	75,639	<4.2%>	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーク クローネ	千円			
NOVO NORDISK A/S-B	38	—	—	—	ヘルスケア		
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	21	21	1,186	18,402	資本財・サービス		
PANDORA A/S	20	10	832	12,904	一般消費財・サービス		
デンマーク・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	79 3銘柄	31 2銘柄	2,018	31,306	<1.7%>	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン クローネ	千円			
SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B	50	65	1,751	21,170	生活必需品		
VIHLBORGS FASTIGHETER AB	—	59	1,115	13,488	不動産		
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	50 1銘柄	124 2銘柄	2,866	34,659	<1.9%>	
ユーロ (アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円			
CRH PLC	80	80	247	28,534	素材		
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	80 1銘柄	80 1銘柄	247	28,534	<1.6%>	

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
ユーロ (オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	60	-	-	-	資本財・サービス
UNILEVER NV-CVA	-	30	128	14,783	生活必需品
HEINEKEN NV	10	18	145	16,846	生活必需品
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	120	112.94	248	28,732	生活必需品
KONINKLIJKE DSM NV	-	19	121	14,075	素材
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	190 3銘柄	179.94 4銘柄	644 74,438	< 4.1%>
ユーロ (ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KBC GROEP NV	38	28	152	17,630	金融
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	38 1銘柄	28 1銘柄	152 < 1.0%>	
ユーロ (フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TOTAL SA	47	37	163	18,907	エネルギー
KERING	8	-	-	-	一般消費財・サービス
SCHNEIDER ELECTRIC SE	-	15	93	10,845	資本財・サービス
BNP PARIBAS	-	22	104	12,031	金融
THALES SA	22	11	88	10,204	資本財・サービス
SOCIETE GENERALE SA	30	50	164	18,930	金融
CAPGEMINI	25	8	70	8,193	情報技術
ESSILOR INTERNATIONAL	17	10	116	13,459	ヘルスケア
AXA SA	110	95	183	21,191	金融
TECHNIP SA	20	-	-	-	エネルギー
DASSAULT SYSTEMES SA	13	-	-	-	情報技術
SAFRAN SA	35	-	-	-	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	327 10銘柄	248 8銘柄	985 113,764	< 6.3%>
ユーロ (ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
GEA GROUP AG	-	25	122	14,174	資本財・サービス
THYSSENKRUPP AG	100	45	98	11,375	素材
SAP SE	28	28	225	26,082	情報技術
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	200	-	-	-	電気通信サービス
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	23	23	144	16,667	一般消費財・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	100	120	177	20,500	情報技術
SOFTWARE AG	-	32	118	13,639	情報技術
WINCOR NIXDORF AG	-	18	113	13,079	情報技術
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	451 5銘柄	291 7銘柄	1,000 115,519	< 6.4%>
ユーロ (イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
INTESA SANPAOLO	700	-	-	-	金融
ATLANTIA SPA	75	-	-	-	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	775 2銘柄	-	-	< ->
ユーロ (フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
NOKIA OYJ	350	-	-	-	情報技術
VALMET OYJ	-	94	119	13,769	資本財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数<比率>	350 1銘柄	94 1銘柄	119 13,769	< 0.8%>
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	2,211 23銘柄	920.94 22銘柄	3,150 363,656	< 20.2%>
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,517 89銘柄	4,004.94 92銘柄	- 1,755,329	< 97.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,755,329	% 85.2
コール・ローン等、その他	304,779	14.8
投資信託財産総額	2,060,109	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=103.60円、1カナダ・ドル=80.12円、1オーストラリア・ドル=78.78円、1香港ドル=13.36円、1イギリス・ポンド=137.85円、1スイス・フラン=105.66円、1デンマーク・クローネ=15.51円、1ノルウェー・クローネ=12.50円、1スウェーデン・クローネ=12.09円、1ユーロ=115.43円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,793,715千円)の投資信託財産総額(2,060,109千円)に対する比率は、87.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月6日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,124,915,980円
コール・ローン等	39,828,334
株式(評価額)	1,755,329,369
未収入金	327,010,591
未収配当金	2,747,686
(B) 負債	321,498,098
未払金	321,498,098
(C) 純資産総額(A-B)	1,803,417,882
元本	1,133,556,558
次期繰越損益金	669,861,324
(D) 受益権総口数	1,133,556,558口
1万口当り基準価額(C/D)	15,909円

* 期首における元本額は1,224,797,004円、当期中における追加設定元本額は11,883,851円、同解約元本額は103,124,297円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産バランスファンド(分配型)305,922,018円、6資産バランスファンド(成長型)729,109,436円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)98,525,104円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,909円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月8日 至2016年9月6日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,551,126円
受取配当金	23,545,423
受取利息	13,468
支払利息	△ 7,765
(B) 有価証券売却買損益	△ 57,059,264
売買益	177,417,004
売買損	△234,476,268
(C) その他費用	△ 1,923,382
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 35,431,520
(E) 前期繰越損益金	756,052,398
(F) 解約差損益金	△ 57,875,703
(G) 追加信託差損益金	7,116,149
(H) 合計(D + E + F + G)	669,861,324
次期繰越損益金(H)	669,861,324

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2016年9月6日）

（計算期間 2016年3月8日～2016年9月6日）

ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ．持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。（外部調査機関による、企業の社会的責任に関する調査等を参考にします。）</p> <p>ロ．株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

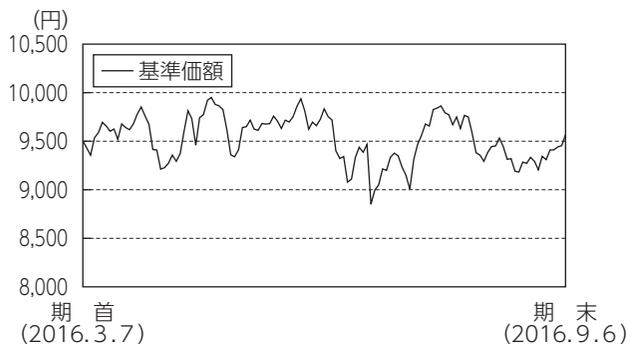
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株組比	株式比率	株先比	株式物率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	%	%	%	%
(期首)2016年3月7日	9,501	-	1,361.90	-	96.1	-	-	-
3月末	9,673	1.8	1,347.20	△1.1	94.8	-	-	-
4月末	9,616	1.2	1,340.55	△1.6	97.3	-	-	-
5月末	9,937	4.6	1,379.80	1.3	96.9	-	-	-
6月末	9,199	△3.2	1,245.82	△8.5	97.0	-	-	-
7月末	9,766	2.8	1,322.74	△2.9	98.1	-	-	-
8月末	9,409	△1.0	1,329.54	△2.4	95.1	-	-	-
(期末)2016年9月6日	9,567	0.7	1,352.58	△0.7	95.5	-	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,501円 期末：9,567円 騰落率：0.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が為替相場の変動などを受けて不安定な推移となったことを反映し、基準価額は小幅の上昇となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定な推移となったため、乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票がEU（欧州連合）離脱派の勝利という予想外の結果になったことを受けて株価は下落しましたが、7月は、国内の財政・金融政策への期待から反発しました。8月以降は、米国の金融政策動向に関心が集まる中、為替の円高傾向が一服したことで底堅く推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、勢いを欠く海外経済の動向、資源価格の低迷、地政学リスクの顕在化などに起因して当面は不安定な推移が想定されますが、一方で消費財関連や内需関連企業を中心に堅調な企業業績にあることや、株主還元策の強化期待などを背景として、中期的には株価の下値は切上がるものと考えのもと、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、不透明な環境下でも企業業績は高い利益水準を維持している点に注目し、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、機械、化学、輸送用機器などの比率を引き上げる一方、卸売業、電気機器、情報・通信業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、一時の低迷から回復が期待されたファーストリテイリング、高付加価値品の拡大が目玉されたDIC、海外事業の収益改善が期待されたトヨタ紡織などを新規に組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して宇部興産、岡村製作所、明電舎などを全部売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標の基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△0.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は0.7%となりました。TOPIXの騰落率を上回った化学や機械をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となった一方、TOPIXの騰落率を下回った卸売業や小売業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄ではソニー、日立物流、IHIなどがプラスに寄りましたが、カシオ、オリエンタルランド、ヤマダ電機などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、中央銀行の政策次第で上にも下にも振れやすい不安定な展開を想定します。日銀のETF（上場投資信託）買い入れ増額などにより、株式市況の下値は限定的と期待されるものの、為替動向、中央銀行の政策変更、米国大統領選挙の動向、中国および欧州の信用リスク不安等により、再び相場の変動性が高まる可能性に留意し、機動的な対応を行なう考えです。銘柄の選定にあたっては、日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。

ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
マツダ	千株 20.5	千株 18.9	千円 32,375
精密機器 (1.1%)			
テルモ	5	4.7	18,635
島津製作所	10	-	-
その他製品 (3.8%)			
パナソニックHLDGS	-	18	53,118
任天堂	-	0.5	11,775
岡村製作所	46	-	-
陸運業 (3.7%)			
西日本旅客鉄道	3	-	-
日立物流	31	30.3	62,781
情報・通信業 (7.0%)			
ヤフー	25	-	-
日本電信電話	18	13.9	66,066

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
KDDI	千株 9	千株 -	千円 -
S C S K	15	13.9	53,584
卸売業 (1.3%)			
伊藤忠	39	6	7,653
伊藤忠エネクス	60	19.6	15,268
小売業 (7.1%)			
ローソン	5	-	-
良品計画	1	-	-
ヤマダ電機	70	119.5	59,152
ファーストリテイリング	-	1.7	62,662
銀行業 (6.0%)			
三菱UFJフィナンシャルG	70	89.1	50,537
三井住友フィナンシャルG	15.1	14	52,024
みずほフィナンシャルG	110	-	-

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
保険業 (2.9%)	千株	千株	千円
東京海上HD	12.7	11.8	49,583
サービス業 (5.9%)			
オリエンタルランド	4	6.4	40,556
リクルートホールディングス	16	14.8	60,014
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 千株 1,458.8 42銘柄 873.1 42銘柄 <95.5%>	千円 1,718,148 1,718,148

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月6日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,718,148	% 94.8
コール・ローン等、その他	94,799	5.2
投資信託財産総額	1,812,947	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月6日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,812,947,075円
コール・ローン等	85,066,892
株式(評価額)	1,718,148,070
未収入金	8,225,613
未収配当金	1,506,500
(B) 負債	14,318,889
未払金	14,318,889
(C) 純資産総額(A - B)	1,798,628,186
元本	1,880,113,617
次期繰越損益金	△ 81,485,431
(D) 受益権総口数	1,880,113,617口
1万円当り基準価額(C / D)	9,567円

*期首における元本額は2,074,257,622円、当期中における追加設定元本額は29,839,986円、同解約元本額は223,983,991円です。
 *当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産バランスファンド(分配型)506,274,677円、6資産バランスファンド(成長型)1,211,059,708円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)162,779,232円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は9,567円です。
 *当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は81,485,431円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月8日 至2016年9月6日

項目	当期
(A) 配当等収益	21,081,855円
受取配当金	21,090,850
その他収益金	25
支払利息	△ 9,020
(B) 有価証券売買損益	△ 8,218,282
売買益	127,165,839
売買損	△135,384,121
(C) その他費用	△ 116
(D) 当期損益金(A + B + C)	12,863,457
(E) 前期繰越損益金	△103,492,893
(F) 解約差損益金	10,983,991
(G) 追加信託差損益金	△ 1,839,986
(H) 合計(D + E + F + G)	△ 81,485,431
次期繰越損益金(H)	△ 81,485,431

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。